

# 平成 23 年度利子助成事業の評価分析結果について

平成 24 年 3 月

(財) 農林水産長期金融協会

当協会が受託した「農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業」による利子助成事業が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成に係る投資の効果等について評価・分析を実施し、その評価分析結果を取りまとめました。

本事業の的確かつ効果的な運営に資するため、農林水産省に報告し、また利子助成取扱農協・銀行等融資機関、利子助成関連機関の都道府県、関連団体、地方農政局へ送付しました。

市町村等利子助成関連機関や認定農業者の経営改善など関係者に広く役立つよう、当協会ホームページの「利子助成事業の成果」に掲載しましたので、他の報告書と併せて参照して下さい。

## 目 次

1. 平成 23 年度評価分析の方法	1
2. 利子助成対象資金の貸付件数・金額	1
3. 評価分析結果の概要	3
<b>I アンケート調査回答対象者の平成 20 年度投資内容とその達成状況</b>	
1. 平成 20 年度の投資内容	7
2. 投資のねらいと経営への寄与	8
<b>II 利子助成事業と無利子化措置に対する意向</b>	
1. 利子助成事業に対する評価	15
2. 「貸付当初 5 年間無利子化措置」について	16
<b>III 農業経営を取り巻く環境と今後の見通し</b>	
1. 平成 22 年の農業取引条件の動き	18
2. 平成 22 年に農業経営に大きな影響を与えたもの	21
3. 対応策	23
4. 平成 22 年度の経営状況と今後の見通し（調査対象農家の自己評価）	24
<b>IV 平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取金の納税年度</b>	26
<b>V 個人経営の農業経営分析結果</b>	
1. 評価分析対象農家の農業経営収支	28
2. 対象農家の規模（農林水産省調査の認定農業者平均との比較）	28
3. 投資前との経営比較	30
4. 主要経営指標分析結果	33
5. 経営目標との比較	36
<b>VI 法人経営の農業経営分析結果</b>	
1. 評価分析対象法人の概要	37
2. 対象法人の農業経営収支（農林水産省調査の組織法人平均との比較）	37
3. 投資前との経営比較	40
4. 農業経営の多角化と経営状況	41
5. 主要経営指標分析結果	42

6. 経営目標との比較 .....	45
<b>Ⅶ 経営改善効果と労働生産性</b>	
1. 投資前・後の労働生産性の変化 .....	46
2. 個人経営と法人経営の生産性等の比較 .....	49
<b>Ⅷ 農業経営とインターネットの活用状況</b> .....	52
<b>《説明資料》</b>	
1. 利子助成交付金制度に対する主な意見・要望	
①個人経営 .....	57
②法人経営 .....	61
2. 分析に係る経営指標の説明 .....	64
3. 考慮すべき農業法人の特殊性 .....	66
<b>《資料編》</b>	
<b>I 個人経営編</b>	
1. 経営分析対象農家の概況	
(1) 地域別、都道府県別、経営部門別の農家数 .....	67
(2) 経営部門別規模別農家数及び平均経営規模 .....	68
(3) 経営部門別農業従事者 .....	69
2. 経営分析対象農家の平成 22 年度経営実績	
(1) 経営部門別経営実績（経営収支の状況） .....	70
(2) 経営部門別農業支出の内訳 .....	73
(3) 経営部門別経営指標 .....	74
(4) 農業所得の金額区分別比較 .....	75
3. 経営分析対象農家の経営改善目標の達成状況	
(1) 投資前と 22 年度の経営実績の比較 .....	76
(2) 経営改善目標の達成状況 .....	78
<b>II 法人経営編</b>	
1. 経営分析対象法人の概況	
(1) 地域別、都道府県別、経営部門別の法人数 .....	79
(2) 経営部門別農業従事者 .....	80
2. 経営分析対象法人の平成 22 年度経営概況	
(1) 経営部門別経営実績（経営収支の状況） .....	81
(2) 経営部門別売上原価及び販売・一般管理費の内訳 .....	82
(3) 経営部門別負債内訳 .....	83
(4) 経営部門別経営指標 .....	84
(5) 経営部門別、経常利益区分別の経営体数 .....	85
3. 経営分析対象法人の経営改善目標の達成状況	
(1) 投資前と 22 年度の経営実績の比較 .....	86
(2) 経営改善目標の達成状況 .....	88
<b>《調査票》</b> .....	91

## 1. 平成 23 年度評価分析の方法

平成 20 年度に利子助成を決定した農家（大震災等の被害地域である岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県を除く）を対象に平成 23 年 6 月～7 月にアンケート調査を実施し、22 年度の経営状況、投資の達成状況、売上高や農業所得への寄与等を把握し、投資前の平成 19 年度農業経営実績、経営改善資金計画書の 3 年目の目標値との比較等により評価分析した。

ア 個人経営については、対象件数が多いため各経営部門が均等化するよう稲作は 4 分の 1、他の経営部門は半数程度の各 200 前後にアンケート調査票を発送した。回答のあった 894 戸(L 資金 463 戸、農業近代化資金 431 戸)から投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 894 戸、経営分析が可能なもの 622 戸、投資前と 3 年目の中間目標年（22 年度）の経営状況の比較検討ができるもの 597 戸を抽出し、分析した。経営部門別分析は、稲作、畑作系（注：茶以外の工芸作物を含む）、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、茶、酪農、肉用牛肥育、肉用牛繁殖及び養豚の 11 経営部門について実施し、農林水産省の農業経営統計調査と比較・分析した。また、経営規模の格差の大きい稲作、畑作系、酪農、肉用牛肥育については北海道と都府県に分けて分析した。

イ 法人経営についても稲作だけは発送対象を半数とし、回答のあった 359 社(L 資金 239 社、農業近代化資金 120 社)から投資のねらい等のアンケート分析のできるもの 359 社、経営分析が可能なもの 277 社、投資前と 3 年目の中間目標年（22 年度）の経営状況の比較検討ができるもの 256 社を抽出し、分析した。経営部門別分析は、個人経営の 11 経営部門に採卵鶏、鶏肉を加えた 13 経営部門で実施した。

ウ 評価分析事業では、投資前の平成 19 年度農業経営実績との比較で達成状況を分析するため、所得の対象範囲を同一にしておく必要がある。これまで米等の生産調整関連費等は当該年度の所得とされてきたが、平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取金は 22 年所得申告分と 23 年所得申告に分割されたため、稲作農家のみ、平成 23 年 11 月追加調査し、評価分析上の所得を修正した。畑作等他の経営部門でも稲作を営む農家では同様の修正が必要となるが、本稿では省略し、稲作部門の修正分のみを経営全体の修正に反映させた。

エ アンケート調査に協力された個人経営農家に対しては、経営改善に資するよう投資前と投資後の経営比較、同規模階層との比較、主な経営指標からみた経営の特徴、経営の資金の調達と運用バランス、損益分岐点分析などを個々の農家ごとに経営分析した結果を還元した。

## 2. 利子助成対象資金の貸付件数・金額

ア 当協会では、平成 2 年度から 21 年度まで、担い手となる農業経営体の育成など構造政策を推進するための資金（農業経営基盤強化資金や農業近代化資金など）や中山間地域などの活性化を促進するための資金の借受者の実質的な金利負担を軽減するため、農山漁村振興基金による利子助成金を交付した。

・農業経営基盤強化資金（L 資金）は平成 5 年 8 月に施行された農業経営基盤強化促進法に基づく効率的・安定的な経営体を育成するための認定農業者制度の金融上の支援策として創設された。平成 19 年度に無利子化資金が導入されたことから件数、金額ともに倍増した。平成 6 年

度から平成 21 年度までの利子助成対象資金貸付件数は 6 万 2593 件、貸付金額は 1 兆 1392 億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は 460 億円であった。

- ・農業近代化資金（特例）は、平成 14 年 7 月の改正により農業近代化資金の特例措置として担い手の育成を中心に広く農業経営の近代化に資する資金に改善され、当協会の利子助成金交付の対象となる等の優遇措置が講じられた。平成 19 年度には無利子化資金が導入されたことから L 資金同様、増加した。平成 10 年度から平成 21 年度までの農業近代化資金合計での利子助成対象資金貸付件数は 3 万 519 件、貸付金額は 1801 億円、これに対する利子助成金交付金額の合計は 25 億 8260 万円であった。

- ・他の資金を含めた平成 2 年度から平成 21 年度までの利子助成対象資金貸付総件数は 13 万 4272 件、総金額は 1 兆 8384 億円、これに対する利子助成金交付金総額の合計は 742 億円であった。

イ 平成 22 年からは「農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業」による利子助成事業に切り替わり、当協会が受託し引き続き利子助成事業を実施している。平成 22 年度は無利子化期間が貸付当初 5 年間に限定されたが、引き続き根強い資金需要があり、L 資金は利子助成対象資金貸付件数 3309 件、貸付金額 834 億円、農業近代化資金は利子助成対象資金貸付件数 3825 件、貸付金額は 232 億円で、無利子化措置以前の平成 18 年度を超えている。

利子助成金交付対象貸付金の推移

(単位：百万円)

年度	スーパーL 資金		無利子化資金		農業近代化資金		無利子化資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基金 6	2,008	49,053						
7	6,314	87,344						
8	6,215	87,813						
9	5,128	79,145						
10	3,468	60,348			101	462		
11	2,926	51,272			8	55		
12	2,895	51,807			30	120		
13	2,714	51,802			1,069	5,215		
14	3,125	60,869			1,986	10,543		
15	3,089	60,105			3,445	19,169		
16	3,062	60,542			3,953	22,887		
17	2,933	65,424			3,811	21,347		
18	2,343	51,075			3,089	16,643		
19	5,682	118,468	4,912	108,826	4,608	29,499	2,642	24,552
20	6,452	128,829	4,346	86,386	4,424	29,573	2,771	24,618
21	4,239	75,328	1,317	21,751	3,995	24,622	1,080	9,652
補助金 22	3,309	83,381	3,309	83,381	3,825	23,243	1,954	18,168

### 3. 評価分析結果の概要

利子助成対象者は認定農家の中でも規模の大きな、日本農業を担う専業農家である。農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、農業近代化資金の融資と利子助成事業は、規模の大きな専業農家の規模拡大と経営改善に貢献し、国内生産の拡大に寄与している（今回の評価分析対象者は平成20年度利子助成決定者である）。

#### （投資内容と達成状況）

- ・投資のねらいとしては規模拡大による「生産・販売量の増加」が約半数で、次いで個人経営は大型機械等の導入による「作業の効率化・省力化」、法人経営は設備の導入による「生産方法の改善」が多い。副次的なねらいとしては個人経営、法人経営ともに「生産方法の改善」による生産効率の向上・品質向上が多い。生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとする投資が多いのは例年通りである。
- ・投資のねらいが達成できたとする割合は約9割であったが、特に作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待した投資に対する農家の達成感が高い。投資のねらいとして最も多い生産・販売量の増加は、個人経営のL資金は農地取得によるものが多く、規模拡大と離農農家の農地の荒廃防止に貢献した。また、農業近代化資金は農業機械の取得による作業の効率化・省力化、設備の導入による生産方法の改善に貢献した。

#### （利子助成事業と無利子化措置）

- ・利子助成金交付制度については、負担の軽減、認定農業者の支援措置として有効との意見が多く、経営改善に貢献するとの前向きな意見もある。しかし、書類作成等の手続きが負担という意見もあった。
- ・利子助成に対する意見・要望としては、大震災、原発関連の影響による経営悪化や厳しい経営環境を反映した利子助成の拡充に関するものが多くなった。  
前年までの主な意見としては、
  - ①優良農地の放任荒廃化が進む中、やる気のある農家に農地を集積する後押し、助成は必要
  - ②農地取得など長期借入資金は利子助成がなければ経営を圧迫し農業経営が成り立たない
  - ③農産物価格低迷、資材価格高騰等で経営が不安定、経営維持、経営コストの削減に不可欠
  - ④大型法人に対する優遇策がなければ後継者育成は困難
- ・無利子化措置に対するこれまでの意見ないし評価としては、
  - ①長期的な視点から農地取得、設備投資を「決断する後押し」になった
  - ②経営改善、投資の「意欲を喚起」した
  - ③長期的な視点から「計画的」にできた
  - ④異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、「前向きに対処」できた
  - ⑤無利子であるため返済期間を長くし、「負担を軽減」できた
- ・平成22年度に実施された5年間無利子化措置については、これまでと同様な意見や経営の安定、継続できたとする意見が多い。
  - ①金利の圧迫を受けないので大きな事業ができた

- ②機械等の更新、導入ができ作業の効率化、省力化ができ、規模拡大に貢献
- ③生産物の加工、自販など 6 次産業化ができた
- ④雇用のための施設、法人化等で雇用が拡大し、経営の複合化、地域にも貢献できた

### (農業経営環境)

- ・評価分析対象期間（平成 19 年～22 年）の農業環境は、農産物価格、農業生産資材価格ともに 4.3 ポイント上昇し、農業の交易条件指数は資材価格高騰後初めて横ばい（0.3 ポイント上昇）となった。また、前年との対比では、22 年は農産物価格が 6.2 ポイント上昇、農業生産資材価格は 1.4 ポイント低下したため、交易条件指数は 6.7 ポイント上昇と資材価格高騰後初めて改善したが、22 年の農業交易条件指数は 17 年を 100 として 92.7 の低水準で、農産物価格の下落、資材価格の高騰による農業環境の厳しさは依然続いている。
- ・資材価格は前年より下落したため、経営に大きな影響を与えたものとして「資材価格の高騰」が減少し、「天候・自然条件」、「販売価格の低下」、「不況下での消費減退」が目立つようになった。対応策としては、依然、「これまでの蓄え」、「経費削減」、「借金」が多い。
- ・調査対象農家の自己評価では、22 年の経営実績は投資前と比べた D I 値（良くなった割合－悪くなった割合）は個人経営、法人経営ともに 39 で前年調査（37）より好転したが、今後の見通しでは（良くなる割合－悪くなる割合）16 で、大震災の影響なのか前年調査の 22 より低下した。

### (平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取金の納税年度)

- ・これまで米の生産調整関連助成金等は当該年度の所得とされてきたが、平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連（以下、「戸別所得補償関連」と言う。）受取金の納税年度別割合は、個人経営の稲作経営では 22 年申告分 59%、23 年申告分 41%で、23 年申告に回されたのは 22 年農業粗収入の 9%、農業所得の 37%に当たる。このため、評価分析のための年度間比較では 23 年申告分を 22 年所得に加算した場合も試算した。「戸別所得補償関連」で修正すれば、稲作経営は農業粗収入が更に 9%、農業所得が 37%増加することが見込まれ、その結果全体では農業粗収入が更に 1%、農業所得が 5%増加することが見込まれことになる。

同様に、法人経営の稲作経営は 22 年申告分 72%、23 年申告分 28%で、23 年申告分は 22 年売上高の 10%に当たる。評価分析のための年度間比較では売上高の 10%を 22 年の営業外収益に加算した場合も試算した。

### (個人経営の農業経営分析結果)

- ・前年調査対象者に比べ、農業粗収入は 4017 万円で 2.1%増加し、農業所得は 2.4%の増加となった。農産物価格の上昇が幸いした。
- ・評価分析対象農家の規模としては、農業粗収入は農林水産省「経営形態別経営統計」の認定農業者のいる農家「認定農家」平均の 3 倍、農業所得は 2 倍大きく、認定農家の中でも規模の大きな、日本農業を担う農家である。認定農家の平均は農業専従者 1.40 人、農業従事者 2.45 人の夫婦を中心とした 1 世帯農家であるのに対し、利子助成対象農家は農業専従者 2.7 人、農業従事者 3.1 人で、親子など 2 世帯で後継者のいる農家が多いとみられる。しかし、農業従事者

1人当たり農業所得が1.4倍であるものの、農業専従者1人当たり農業所得では若干下回るため、農業粗収入の規模に応じた農業所得、収益性の確保を図ることが課題である。

- ・評価分析対象者の投資前と22年の比較では、農業粗収入が15%増、農業支出が17%増、農業所得は7%増で、資材価格高騰期間中続いた下落傾向から上昇に転じることができた。特に大規模層が増加した。いかに、資材価格高騰と農産物価格の低迷の影響が大きかったかである。

「戸別所得補償関連」で修正すれば、稲作は農業粗収入が22%増から33%増に、農業所得は2%増から40%増に変わるため、全体では農業粗収入は15%増から16%増に、農業所得が7%増から12%増に改善すると試算される。

- ・農業経営のみで生計をたてていけることを意味する「経営健全ライン到達者」割合は肉用牛が悪いため72%で前年調査(74%)を下回ったが、「戸別所得補償関連」で修正すれば改善されると思われる。

機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する「目標経営ライン到達者」割合は43%で前年調査(43%)と同じであった。

### (法人経営の農業経営分析結果)

- ・評価分析対象法人の規模(農林水産省「組織経営の営農類型別経営統計」の組織法人との比較)としては、評価分析対象法人の半数が一戸一法人であるのに対し、農林水産省統計の組織法人は一人一法人を含めない、株式会社、農事組合法人などの統計であるにもかかわらず、評価分析対象法人は、多くの経営部門で売上高が1~2倍程度大きい。
- ・全体平均で、売上高2億5664万円、売上原価2億719万円、売上総利益4946万円、営業利益△1003万円、経常利益323万円であった。例年、営業利益は、ほとんどの部門で赤字を計上するが、決算上、制度受取金等が営業外収益の雑収入となるため、経常利益でバランスが取れることが多い。しかし、22年は役員報酬が投資前と同水準に留まったことから見て、経常利益はプラスでも厳しい状況にあったと思われる。
- ・法人経営の多角化については、生産のみが32%、生産+販売が41%、生産+販売+加工が19%で、生産と販売が中心である。6次産業化の視点で見れば7割が取り組んでおり、特に耕種の法人経営の方が販売部門を導入している。

### (経営改善効果と労働生産性)

- ・農産物価格の下落、資材価格高騰の影響を受けながらも、個人経営は売上高を伸ばしつつ、農業機械の導入などで省力化を進め労働生産性も維持・向上させてきたのに対し、法人経営では売上増以上に雇用も拡大したため、結果として労働生産性の向上までには至らなかったと推定される。

個人経営、法人経営ともに、投資のねらいとして生産・販売量の増加とともに作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待したものが多く、それに対する農家の達成感が高く、個人経営では労働生産性の面でそれを裏付ける結果となった。

- ・個人経営を労働生産性の視点で見ると、農業粗収入は同期間に15%増加し、農業所得は7%増加したが、農業従事者も増加したため、労働生産性はわずかな改善となった。

家族従事者1人当たり農業粗収入は全体平均で12%増加し、1人当たり農業所得も3%増加

（「戸別所得補償関連」で修正すれば6%増）した。総労働力1人当たり農業粗収入も全体平均で9%増加（同10%増）し、農業所得では1%増加（同4%増）し、規模拡大と省力化による経営努力が見て取れる。

- ・法人経営では、労働力面では個人経営と大きく異なる動きが見られた。

構成員数は個人経営の家族従事者と同じであるが、雇用については個人経営よりかなり多く、同期間で8.9人から11.6人に30%増加し、雇用の受け入れ先としてはかなり貢献した。雇用が特に多いのは養豚、採卵鶏、鶏肉でこれらは企業的であり、また集出荷作業の多い施設野菜、施設花きも他部門に比較してかなり多い。

総労働力は雇用が増加したことから11.9人から22年の14.5人に22%増加したが、労働生産性の視点で見ると、売上高が12%増、総労働力が22%増で、構成員1人当たり売上高は16%増加したが、総労働力1人当たり売上高は8%の減少となった。

### （個人経営と法人経営の生産性等の比較）

法人経営は個人経営より売上高の伸びが低かったこともあり、労働生産性では個人経営を若干上回る程度にとどまった。

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者2.7人、総労働力3.6人であるのに対し、法人経営は一戸一法人が半数を占めることから構成員の農業専従者2.7人、総労働力14.5人で、経営者ベースでは差がなく、雇用を含めた総労働力で大きな差がでる。
- ・売上規模では、個人経営が農業粗収入4017万円に対し、法人経営は売上高2億5664万円と大きな差がある。総労働力1人当たり売上高では、個人経営が1120万円に対し、法人経営は1934万円で73%多い。
- ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）は、法人経営は雇用が多いことから格差が縮小し、個人経営446万円に対し法人経営は517万円で16%多い。
- ・損益分岐点比率（100%が採算点、低いほど良い）は、個人経営は自家労働を費用に入れた収益計算では107.6%で収益が出るのもう少しといったところ。一方、法人経営は98.4%で収益計算では採算ベースにあり、企業的経営がなされている。

### （農業経営とインターネットの活用状況）

- ・個人経営では、農業経営にインターネットを活用しているのは評価分析対象者（大規模経営者に相当する）でも半数で、ホームページを開設しているのは7%に過ぎないが、露地果樹、施設花きで多い。一般農家での活用はかなり低いと思われ、パソコンでの経営管理の定着がまずは必要かと思われる。活用方法としては情報入手がほとんどで、経営管理は半数、販売関係での利用は3分の1であった。経営診断で活用している農家は1割であった。
- ・法人経営では、インターネットを活用しているのは3分の2であり、ホームページを開設しているのは3割で施設野菜、施設花き、採卵鶏、鶏肉で多い。活用方法としては個人経営とは逆に、販売関係での利用が経営管理よりも多く、販売面で積極的に活用されている。

# I アンケート調査回答対象者の平成20年度投資内容とその達成状況

## 1. 平成20年度の投資内容

ア 19年度に無利子化措置が導入され農業機械の買い替え需要が高まり、農機具等の取得が増加したが、20年度は建物・施設の取得、農機具等の取得、L資金の農地の取得が多かった。経営部門別には、農機具等の取得は稲作、畑作系等の耕種部門が高く、建物・施設の取得は施設野菜、施設花きの施設部門と、酪農、養豚等の畜産でその割合が高く、農地の取得は稲作、畑作系でその割合が高い。家畜の購入は肉用牛肥育が半数を占めた。

個人経営の投資 内容別件数割合	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	前年調査
土地改良	2	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	2
建物・施設の取得	9	16	25	58	41	53	29	39	28	41	56	32	29
農機具等の取得	56	42	41	13	19	14	43	22	6	21	11	29	32
運搬用機具の取得	2	0	1	2	1	1	2	1	1	0	0	6	1
農業用資材の取得	2	7	5	17	4	15	5	1	0	0	6	6	6
果樹等の植栽育成	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	1
家畜の購入	0	0	0	0	0	0	0	19	59	33	17	11	7
農地取得	28	34	26	5	23	5	21	16	2	3	0	17	21
その他	0	0	1	4	1	11	0	1	4	1	6	2	2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 法人経営では、前年調査と大きな違いがなく、建物・施設等の取得が多く、次に農機具等の取得、家畜の購入で、法人経営は個人経営に比べ農地取得が少ない。

法人経営の投資 内容別件数割合	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体	前年調査
土地改良	3	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	1
建物・施設取得	15	32	22	60	50	48	35	43	29	25	74	64	40	42	44
農機具等の取得	53	27	48	5	33	5	35	9	10	25	0	7	40	22	27
運搬用機具取得	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
農業用資材取得	7	5	22	10	0	38	0	5	3	0	0	0	20	7	4
果樹等植栽育成	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1
家畜の購入	1	0	0	0	0	0	0	30	55	25	8	18	0	12	12
農地取得	18	27	7	15	0	5	18	9	3	0	2	4	0	10	8
その他	3	5	0	5	17	0	6	5	0	25	15	7	0	6	3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

## 2. 投資のねらいと経営への寄与

ア 個人経営の主な投資のねらいとしては、これまでと同様、規模拡大による「生産・販売量の増加」が51%（前年調査49%）で半数を占め、次いで大型機械等の導入による「作業の効率化・省力化」、「生産方法の改善」による生産効率の向上・品質向上が多い。副次的なねらいとしては生産方法の改善が38%（同35%）、作業の効率化・省力化23%（同23%）であった。

投資のねらいとしては、前年増加した農業機械の購入による作業の効率化・省力化が若干低下したものの、生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとするものが多いのは例年通りである。

法人経営では、主なねらいは生産・販売量の増加が45%（同41%）に増加し、副次的なねらいとしては生産方法の改善32%（同30%）が多い。法人経営も生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、効率化・省力化を進めようとするものが多いものの、法人経営は農地の購入が少ないこともあり、生産・販売量の増加に対する割合が個人経営より低く、その分投資のねらいも多様で広範にわたるのは例年と同じである。

投資の主なねらいと 副次的なねらい	個人経営				法人経営			
	主なねらい		副次的		主なねらい		副次的	
	戸数	割合	戸数	割合	社数	割合	社数	割合
生産・販売量の増加	460	51	128	19	170	45	55	21
経営の複合化	18	2	39	6	20	5	12	5
生産方法の改善	159	18	257	38	81	21	84	32
作業の効率化・省力化	187	21	154	23	56	15	51	19
糞尿処理の効率化	5	1	9	1	15	4	14	5
出荷・販売体制の強化	33	4	53	8	14	4	30	11
付加価値の増加	6	1	9	1	2	1	9	3
経営管理能力の向上	2	0	5	1	0	0	1	0
その他	27	3	25	4	19	5	9	3
全 体	897	100	679	100	377	100	265	100

（注）「生産・販売量の増加」は規模拡大、「経営の複合化」は新規部門・品目の導入、「生産方法の改善」は設備の導入による生産効率の向上・品質向上、「作業の効率化・省力化」は大型機械・運搬器具等の導入、付加価値の増加は加工施設等の導入、「経営管理能力の向上」は情報管理機器の導入によるもの（ねらいが均等な場合は双方とも計上）

イ 個人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が29%（同31%）、「ある程度達成できた」が63%（同60%）で、達成できたとする割合は92%（同91%）であった。なお、「農業粗収入・農業所得増加に寄与している」は56%（同58%）であった。

上表で生産・販売量の増加を投資の主なねらいとしているのは51%であるが、長期的な経営展開から農地取得した農家も多く、また、残りの半数は作業の効率化等の経営改善を投資目的にしており、これらの達成状況から投資結果を判断していると思われる。

ウ 法人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が37%（同39%）、「ある程度達成できた」が57%（同56%）で達成できた割合が94%（同95%）、「売上高や営業利益の増加に寄与している」も64%（同63%）で個人経営より高い。投資目的が個人経営より「生産・販売量の増加」をねらいとする割合が低く、投資手段も多方面にわたることが個人経営より高い達成率となったと思われる。

主な投資の達成状況 (%)	十分に達成できた	ある程度は達成できた	小計	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった
個人経営	29	63	92	7	1
法人経営	37	57	94	5	1

投資の売上増加への寄与 (%)	寄与している	寄与していない	どちらとも言えない
個人経営	56	15	30
法人経営	64	13	23

エ 投資のねらいは達成したが農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由としては、個人経営では「販売量は増加したが、価格の低下が大きかった」が半数を占め、価格の低下と継続的な投資過程にあるためとしている。

法人経営は「価格の低下が大きかった」の割合が個人経営より低くなるのは、投資のねらいとして「生産・販売量の増加」の割合が低いため。

投資のねらいの達成が農業粗収入や農業所得の増加に結びつかなかった理由 (%)	個人経営		法人経営	
	戸数	割合	戸数	割合
販売量は増加したが、価格の低下が大きかった	188	52	55	36
生産の拡大過程にあり、増加に結びついていない	68	19	22	14
経営改善の過程にあり、増加に結びついていない	55	15	26	17
継続的な投資計画であり、直に増加に結びつかない	52	14	19	13
その他	0	0	30	20
合 計	363	100	122	100

#### ①個人経営

ア 経営部門別には、ほとんどの経営部門で「生産・販売量の増加」が最も多く、特に素牛を購入する肉用牛は高い。次いで、経営面積が大きくなる稲作、畑作系等の耕種は大型機械の導入による「作業の効率化・省力化」が多く、施設農業や養豚は設備の導入による「生産方法の改善」が多い。

経営部門別投資の 主なねらい（割合）	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	合計割合	前年調査
生産・販売量の増加	49	49	53	49	45	40	38	59	63	73	26	51	49
経営の複合化	2	0	2	0	6	2	0	0	4	3	0	2	3
生産方法の改善	7	14	12	34	13	37	20	12	18	9	53	18	15
作業の効率化・省力化	40	35	27	6	21	3	29	22	6	12	5	21	24
糞尿処理の効率化	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	11	1	1
出荷・販売体制の強化	0	0	4	5	15	7	4	0	3	1	5	4	4
付加価値の増加	0	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	1	1
経営管理能力の向上	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	2	4	0	9	2	5	4	1	0	3	3
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 投資手段別には、これまでと同様、最も多い「生産・販売量の増加」は建物・施設の取得とL資金の農地取得が大きな割合を占める。「作業の効率化・省力化」は農機具等の取得がほとんどで、「生産方法の改善」は建物・施設の取得によるものが多い。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	1	36	15	1	3	0	14	29	1	51	49
経営の複合化	0	44	0	0	6	0	17	11	22	2	3
生産方法の改善	1	40	18	0	16	2	15	5	3	18	15
作業の効率化・省力化	1	9	82	3	1	0	1	4	0	21	24
糞尿処理の効率化	0	40	20	40	0	0	0	0	0	1	1
出荷・販売体制の強化	0	67	9	3	9	0	9	3	0	4	4
加価値の増加	0	83	0	0	0	0	0	0	17	1	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	30	15	0	15	0	15	4	22	3	3
合計	1	33	29	1	6	1	11	17	2	100	100

このうち、L資金は生産拡大を投資のねらいとしているのが多く、「生産・販売量の増加」は62%で、このうち農地取得によるものが46%で規模拡大に活用されている。

全体の投資手段としても農地取得が33%、建物・施設の取得が30%と規模拡大に関するものが多い。

「L資金」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	1	34	7	0	3	1	6	46	2	62	60
経営の複合化	0	30	0	0	0	0	20	20	30	2	2
生産方法の改善	3	33	9	0	18	5	17	12	3	14	12
作業の効率化・省力化	0	7	81	1	0	0	1	10	0	15	17
糞尿処理の効率化	0	0	33	67	0	0	0	0	0	1	1
出荷・販売体制の強化	0	54	15	0	15	0	8	8	0	3	3
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	20	0	0	0	0	30	10	40	2	16
合計	1	30	19	1	5	1	8	33	3	100	100

一方、農地取得のない農業近代化資金は「生産・販売量の増加」が40%でL資金に比べて低く、「作業の効率化・省力化」27%、「生産方法の改善」22%と高くなる。

投資手段としては農機具等の取得が40%、建物・施設取得が36%で、農業近代化資金はL資金と比べ投資の目的が多様で、L資金の経営拡大に対し、作業の効率化・省力化や生産方法の改善など経営改善面で活用されている。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	1	41	28	2	2	0	26	0	1	40	33
経営の複合化	0	63	0	0	13	0	13	0	13	2	4
生産方法の改善	0	45	25	0	14	0	13	0	3	22	18
作業の効率化・省力化	1	10	83	3	2	0	0	0	0	27	35
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出荷・販売体制の強化	0	75	5	5	5	0	10	0	0	5	6
付加価値の増加	0	67	0	0	0	0	0	0	33	1	1
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	34	24	0	24	0	6	0	12	4	3
合計	1	36	40	2	6	0	14	0	2	100	100

ウ 投資の主なねらいが達成できた農家の投資のねらいと投資手段の関係をみると、販売価格の低迷で経営環境が悪化した肉用牛、養豚経営を反映し家畜の購入の達成度が83%と低く、果樹

の植栽も低い。しかし、作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待したものは達成度が高く、このための投資手段である農機具の取得の達成度は高い。

投資の主なねらいが 達成できた農家の割合	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	80	92	90	100	93	50	87	92	83	91
経営の複合化	0	100	0	0	100	0	67	100	50	83
生産方法の改善	100	95	90	0	100	100	78	100	80	92
作業の効率化・省力化	100	100	97	100	100	0	100	57	0	96
糞尿処理の効率化	0	100	100	100	0	0	0	0	100	0
出荷・販売体制の強化	0	100	100	100	100	0	67	100	0	97
付加価値の増加	0	80	0	0	0	0	0	0	100	83
経営管理能力の向上	0	0	0	0	100	0	0	100	0	100
その他	0	87	75	0	75	0	75	100	50	74
全体	88	94	94	100	96	80	83	91	68	92

## ②法人経営

ア 法人経営は、投資のねらいとして酪農、肉用牛では「生産・販売量の増加」の割合が高いものの、個人経営に比べて稲作、畑作系や他の畜産で施設に係る生産方法の改善を挙げる割合が高い。

経営部門別投資 の主なねらい	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	合計割合	前年調査
生産販売量の増加	40	46	52	45	17	33	22	61	71	60	40	36	40	45	41
経営の複合化	5	13	13	10	0	5	0	2	3	0	1	11	0	5	4
生産方法の改善	12	17	3	20	17	38	33	20	23	20	30	32	40	21	19
作業の効率化・省力化	37	21	26	0	17	0	33	11	3	20	1	0	0	15	22
糞尿処理の効率化	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	18	4	0	4	3
出荷販売の強化	4	0	6	15	33	5	0	0	0	0	3	4	0	4	4
付加価値の増加	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	1	2
経営管理能力向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	4	0	10	17	19	6	2	0	0	4	14	20	5	5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

イ 投資手段別には、生産・販売量の増加、生産方法の改善等は建物・施設の取得が多く、作業の効率化・省力化は農機具等の取得によるものが多い。L資金が建物・施設の取得、農業近代化資金が農業機械の取得が多いことによる。

「全体」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	1	44	11	1	6	1	16	18	3	45	41
経営の複合化	5	70	25	0	0	0	0	0	0	5	4
生産方法の改善	0	44	17	0	12	0	15	5	6	21	19
作業の効率化・省力化	2	7	80	2	4	0	2	4	0	15	22
糞尿処理の効率化	0	80	0	0	0	0	0	0	20	4	3
出荷・販売体制の強化	0	57	14	7	7	0	0	0	14	4	4
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	0	0	1	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	26	11	0	11	0	11	16	26	5	5
合計	1	41	23	1	7	0	11	10	5	100	100

このうち、農地取得が可能なL資金の投資の主なねらいは生産・販売量の増加が50%で農業近代化資金より高く、生産方法の改善が22%、作業の効率化・省力化9%である。

投資手段としては建物・施設取得が46%、農地取得が16%、農機具等の取得が14%、家畜の購入12%である。

最も多い生産・販売量の増加については、個人経営が農地の取得46%で達成しようとしているのに対し、法人経営では農地の取得が24%と低く、建物・施設取得が47%（個人経営34%）と高い。生産方法の改善は建物・施設取得、作業の効率化・省力化は農機具等の取得によるのは個人経営と同じである。

「L資金」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	1	47	6	0	2	1	14	24	4	50	46
経営の複合化	0	71	29	0	0	0	0	0	0	6	4
生産方法の改善	0	50	9	0	7	0	19	7	7	22	19
作業の効率化・省力化	5	9	68	5	0	0	5	9	0	9	16
糞尿処理の効率化	0	80	0	0	0	0	0	0	20	4	3
出荷・販売体制の強化	0	67	11	0	11	0	0	0	11	4	4
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	20	13	0	13	0	7	20	27	6	5
合計	1	46	14	0	4	0	12	16	6	100	100

農業近代化資金の投資の主なねらいも、生産・販売量の増加が35%に増加し、作業の効率化・省力化が27%に低下したものの、L資金に比べ投資目的が多様化している。投資手段としては無利子化措置の導入で増加した農機具等の取得が41%（前年51%）とやや低下した。

「農業近代化資金」 投資の主なねらいと 投資手段（割合）	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計割合	前年調査割合
生産・販売量の増加	0	36	24	2	18	0	20	0	0	35	27
経営の複合化	17	67	17	0	0	0	0	0	0	5	3
生産方法の改善	0	33	33	0	22	0	7	0	4	21	16
作業の効率化・省力化	0	6	88	0	6	0	0	0	0	27	41
糞尿処理の効率化	0	80	0	0	0	0	0	0	20	4	2
出荷・販売体制の強化	0	40	20	20	0	0	0	0	20	4	6
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	0	0	1	2
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	50	0	0	0	0	25	0	25	3	3
合計	1	31	41	2	13	0	9	0	3	100	100

ウ 投資のねらいが達成できたとする法人経営は、家畜の購入による生産・販売量の増加の達成割合がやや低下したが、特段の変化は見られない。

投資の主なねらいが 達成できた法人割合	土地改良	建物・施設取得	農機具等取得	運搬用機具取得	農業用資材取得	果樹等植栽育成	家畜の購入	農地の取得	その他	合計
生産・販売量の増加	100	95	100	100	73	100	89	93	100	93
経営の複合化	0	79	100	0	0	0	0	0	0	80
生産方法の改善	0	97	100	0	90	0	92	75	100	95
作業の効率化・省力化	100	100	98	100	100	0	100	100	0	98
糞尿処理の効率化	0	100	0	0	0	0	0	0	100	100
出荷・販売体制の強化	0	75	100	100	100	0	0	0	100	86
付加価値の増加	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100
経営管理能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	100	0	50	0	100	100	60	84
合計	67	94	99	100	81	100	90	92	90	93

## Ⅱ 利子助成事業と無利子化措置に対する意向

### 1. 利子助成事業に対する評価

ア 利子助成金交付制度について（複数回答）は、「金利負担の軽減になる」が8割を超え、「認定農業者への支援措置として有効である」も多く、負担の軽減、認定農業者の支援措置として有効との意見が多い。更に前向きな意見である「経営改善の意欲を起こさせる」は3分の1であった。

利子助成金交付制度の評価（%）（複数回答）	個人経営		法人経営	
		前年		前年
金利が安くすみ、負担の軽減になる	80	81	87	83
経営改善の意欲を起こさせる	33	34	33	35
使いやすくなった	15	9	17	21
認定農業者への支援措置として有効	67	73	58	61
合 計	100	100	100	100

イ 利子助成金交付制度を利用した感想（複数回答）としては、「利子助成金交付金制度に満足している」が7割で、「経営改善の効果があつたことに満足している」とする農家の割合も4割以上で、前年より利子助成金交付制度の評価は高まった。

一方、「経営改善資金計画書の作成が大変だった」とする農家も4分の1を占め、書類作成等の手続きが負担とする意見もある。「審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった」とする者は減少した。

制度を利用した感想（%）（複数回答）	個人経営		法人経営	
		前年		前年
利子助成金交付制度に満足	68	68	73	77
経営改善の効果があつたことに満足している	44	38	45	39
経営改善資金計画書の作成が大変だった	27	28	22	25
審査等に時間がかかり、お金が出るのが遅かった	14	16	13	15
その他	2	4	3	1
合 計	100	100	100	100

### ウ 利子助成に対する意見・要望

これまでは認定農業者として国民の食料生産を担っている自覚から農業全般、農業支援の必要性に関する次のような意見・要望があつた。

- ①高齢化による優良農地の放任荒廃化が進む中、やる気のある農家に農地を集積する後押し、大規模化に助成は必要
- ②土地改良、農地取得など長期的借入資金は利子助成がなければ経営を圧迫し農業経営が成り立たない。長期的視点で経営展開を図る上では長期的な助成が必要

- ③農産物価格の低迷、資材価格の高騰等で経営が不安定になっており、経営維持、経営コストの削減に不可欠
- ④大型法人に対する優遇策がなければ後継者育成は困難、施設・機械と人材育成への投資こそ経営維持の大前提

しかし、今年度は、大災害等の被災地5県は調査対象に入っていないにもかかわらず、大震災、原発関連の影響による経営悪化や近年の厳しい経営環境を反映した利子助成の拡充、無利子化措置の継続に関するもの、計画書等の簡略化と融資審査等の短縮に関する事務的、保証料の引下げなどの身近な要望が多くなった。

これまでの意見・要望以外では、

- ①震災以降、農産物価格が低下し、農業経営が苦しくなった、返済が心配
- ②資金投資物件担保という型で借りやすくしてほしい
- ③保証人に法人の三役がなりにくいので、対策を検討してほしい

(詳細は、説明資料1『利子助成交付金制度に対する主な意見・要望』を参照)

## 2. 「貸付当初5年間無利子化措置」について

ア 平成19年度の「無利子化措置」に続き、22年度から『貸付当初5年間無利子化措置』が導入されたことに対する認知度は、前年度調査の21年度までの無利子化処置に対するものに比べ個人経営は低下したものの(21年度までのものは3年続いたことから認知度も高いと思われる)、法人経営は個人経営に比べ認知度は高く、情報への関心度が高い。

無利子化措置の 認知度 (%)	22年度の5年間無利子化措置		21年度までの無利子化措置	
	個人経営	法人経営	個人経営	法人経営
知っていた	57	70	80	87
知らなかった	40	26	17	11
未回答	3	4	3	2
合計	100	100	100	100

イ 無利子化で融資を受けた理由としては、「元々実施を計画していた」が個人経営30%、法人経営42%と高いものの、「無利子化なので検討」が21年度までの無利子化措置時より増加し、個人経営45%、法人経営42%もあり、規模拡大、経営改善のための投資の契機になった。

需要不振、販売価格の低下等経営環境が好ましくない時期ではあるが、この機会をとらえ規模拡大、経営改善を図ろうとする農家の支援となったと思われる。

無利子化措置で融資を受けた理由 (%) (未回答を除く)	22年度の措置		21年度までの措置	
	個人	法人	個人	法人
無利子化なので投資を検討	45	42	39	38
計画していたが無利子のため実施を早期化	24	16	21	15
元々実施を計画していた	30	42	40	47
合計	100	100	100	100

ウ 無利子化措置に対する意見ないしは評価としては、大きくは次の5点。

平成 19 年度から 21 年度まで実施された無利子化措置に対しては次の意見ないしは評価が多かった。

- ①長期的な視点から農地取得、設備投資を「決断する後押し」になった（販売価格が低下する中、特に農地取得は投資に見合う収益が上げられないことから無利子でないと困難、離農農家の農地が多いことから結果として農地の荒廃防止になったなど）
- ②経営改善、投資の「意欲を喚起」した（設備、農業機械更新の前倒しにより、生産性の向上につながったなど）
- ③長期的な視点から「計画的」にできた（金利変動を考えないで済むため、投資計画、返済計画が容易にできたなど）
- ④異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、「前向きに対処」できた（経営改善に取り組みつつ当面の危機を積極的に乗り越えることができたなど）
- ⑤無利子であるため返済期間を長くし、「負担を軽減」できた（負担が少ないため大型機械等の購入ができ、作業の効率化、省力化が図られたなど）

平成 22 年度に実施された5年間無利子化措置については、これまでと同様な意見や経営の安定、継続できたとする意見が多い。

- ①金利の圧迫を受けないので大きな事業ができた
- ②機械等の更新、導入ができ作業の効率化、省力化ができ、規模拡大に貢献
- ③生産物の加工、自販など 6 次産業化ができた
- ④雇用のための施設、法人化等で雇用が拡大し、経営の複合化、地域にも貢献できた  
（詳細は、説明資料 1 『利子助成交付金制度に対する主な意見・要望』を参照）

### Ⅲ 農業経営を取り巻く環境と今後の見通し

#### 1. 平成 22 年の農業交易条件の動き（投資前の 19 年と中間目標年の 22 年の比較）

##### ア 農産物価格

農産物価格指数は、22 年に大きく回復したため（21 年に比べて 6.2 ポイントの上昇）、総合では 19 年の 97.6 から 22 年の 101.9 に 4.3 ポイント上昇した。しかし、17 年を 100 として 22 年は 101.9 で、回復したとはいえ低水準であることには変わりはない。

19 年から 22 年の間で、耕種部門では、米を始め、畑作物、工芸農作物、花き、茶が低下したものの、前年下落した野菜、果実が大きく回復した。畜産部門では肉用牛、養豚が引き続き大きく低下した反面、鶏卵が大きく回復し、生乳、肉鶏も引き続き堅調で畜産物全体では 0.3 ポイント上昇した（前年に比べて 1.3 ポイントの上昇）。

農産物価格指数の推移		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	対前年	22-19
総合	総合	106.0	100.0	102.9	97.6	97.7	95.7	101.9	6.2	4.3
稲作	米	111.4	100.0	97.8	95.0	94.7	98.0	93.6	△4.1	△1.1
畑作系		102.7	100.0	97.5	78.9	78.2	79.0	74.9	△4.1	△4.1
畑作	麦	100.1	100.0	102.2	58.2	59.1	63.8	53.6	△10.2	△4.6
工芸作物	工芸農作物	104.1	100.0	95.4	88.1	85.2	83.6	83.5	△0.1	△4.6
野菜	野菜	110.0	100.0	108.2	100.6	104.8	100.7	115.0	14.3	14.4
果樹	果実	109.8	100.0	120.6	110.1	100.8	91.5	119.4	27.9	9.3
花き	花き	105.0	100.0	99.1	100.7	98.6	93.0	98.5	5.5	△2.2
茶	荒茶	106.3	100.0	94.0	91.7	78.2	71.1	81.7	10.6	△10.0
畜産物	畜産物	96.4	100.0	99.0	99.5	101.6	98.5	99.8	1.3	0.3
酪農	生乳	101.2	100.0	97.7	97.2	102.3	110.4	109.0	△1.4	11.8
肉用牛	去勢肥育和牛	94.9	100.0	100.4	100.5	91.3	84.2	82.8	△1.4	△17.7
養豚	肉豚	96.4	100.0	98.6	103.5	112.1	91.6	95.6	4.0	△7.9
採卵養鶏	鶏卵	84.2	100.0	89.5	86.0	100.7	89.2	99.0	9.8	13.0
鶏肉	肉鶏	99.5	100.0	98.7	104.0	111.4	108.4	109.2	0.8	5.2

（注）畑作系は、畑作+茶を除く工芸作物

「対前年」、「22-19」は指数を差し引いた差（ポイント差）

##### イ 農業生産資材価格

19 年から 22 年の評価分析期間は、これまでにない資材価格の高騰期で、22 年は対前年 1.4 ポイント低下し落ち着いたとはいえ、19 年に比較してなお 4.3 ポイント上昇している。17 年を 100 として 22 年は 109.9 と資材価格は高水準にある。

資材価格高騰の先導的要因であった、光熱動力は対前年では 8.2 ポイント上昇したにもかかわらず 19 年に比べては 3.3 ポイント低下し、飼料は対前年 4.9 ポイント低下、19 年に比べても 3.3 ポイント低下するなど少し落ち着いた状況にあった。一方、原油価格高騰に誘発された肥料は対前年では大きく低下したとはいえ、19 年に比べては 25.9 ポイント上昇し、農業薬剤、

諸材料もなお上昇しているほか、大きなウェイトを占める農業機械も上昇した。

なお、『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合(下表資材総合2)』では平成19年から22年の間に3.6ポイントの上昇したが、21、22年に大きく上昇しており、原油価格高騰の直接的な影響は弱まったとはいえ、依然、資材価格上昇への圧力が弱まっていないことが伺える。

農業生産資材価格指数		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	対前年	22-19
総合	10000	98.9	100.0	102.2	105.6	113.6	111.3	109.9	△1.4	4.3
種苗・苗木	661	99.6	100.0	100.1	100.6	101.8	102.7	102.3	△0.4	1.7
畜産用動物	428	95.5	100.0	103.3	102.2	90.2	85.6	88.9	3.3	△13.3
肥料	1054	97.7	100.0	102.4	106.6	132.1	148.4	132.5	△15.9	25.9
飼料	1512	102.4	100.0	103.0	118.5	137.5	120.7	115.8	△4.9	△2.7
農業薬剤	916	100.4	100.0	99.5	99.5	100.2	109.9	110.3	0.4	10.8
諸材料	477	99.0	100.0	101.0	102.7	106.5	111.1	110.6	△0.5	7.9
光熱動力	945	89.2	100.0	112.8	116.5	139.2	105.0	113.2	8.2	△3.3
農機具	1841	100.4	100.0	99.8	99.7	101.1	104.5	104.9	0.4	5.2
自動車	547	99.6	100.0	100.5	100.9	100.8	101.1	101.6	0.5	0.7
建築資材	497	99.9	100.0	102.0	106.5	108.0	108.1	107.3	△0.8	0.8
農用被服	38	100.0	100.0	99.9	99.8	101.0	102.0	101.8	△0.2	2.0
賃借料	1084	99.4	100.0	100.6	99.9	101.5	102.9	103.2	0.3	3.3
資材総合1	7443	99.4	100.0	100.7	101.6	105.6	110.2	108.3	△1.9	6.7
資材総合2	6489	99.7	100.0	100.4	100.8	101.3	104.0	104.4	0.4	3.6

資材総合1は『飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

資材総合2は『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』指数

#### ウ 農業の交易条件指数

- ・通常の交易条件指数(次表のケース1):19年から22年の間で農産物価格が4.3ポイント上昇、農業生産資材価格も4.3ポイント上昇し、農業の交易条件指数は0.3ポイント改善した。

また、前年との対比では、22年は農産物価格が6.2ポイント上昇、農業生産資材価格は1.4ポイント低下したため、交易条件指数は6.7ポイントの上昇と資材価格高騰後初めて改善したが、22年の農業交易条件指数は17年を100として92.7の低水準で、農産物価格の下落、資材価格の高騰による農業環境の厳しさは依然続いている。

耕種部門では、19年から22年の間で、農産物価格が回復した野菜が9.4ポイント改善、果樹は4.4ポイント改善したが、それ以外の経営部門で交易条件が悪化し、特に茶は12.5ポイント悪化と大きく、低迷が長引いている。

畜産部門では価格が下落した肉用牛が19.8ポイント悪化、養豚が11.0ポイント悪化したが、採卵鶏は好転し、8.6ポイント改善、酪農は引き続き7.1ポイント改善した。

- ・『肥料、飼料、原油価格の影響を除いた場合の交易条件指数』(下表のケース②):輸入原材料価格の高騰による影響が緩和したため、0.8ポイント改善した。

- ・平成 22 年は前 2 ヶ年に比べれば資材価格が落ち着いたものの、依然、肥料、農業薬剤、ビニール等の諸材料、農業機械が高止まりなため、これらを多く使う野菜、果樹、花き等の耕種部門では経営費に大きな負担がかかったと思われる。

農業交易条件指数の推移	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	対前年	22-19
総合	107.2	100.0	100.7	92.4	86.0	86.0	92.7	6.7	0.3
稲作（米）	112.6	100.0	95.7	90.0	83.4	88.1	85.4	△2.6	△4.5
畑作系	103.8	100.0	95.4	74.7	68.8	71.0	68.1	△2.8	△6.6
畑作（麦）	101.2	100.0	100.0	55.1	52.0	57.3	48.8	△8.6	△6.6
工芸作物	105.3	100.0	93.3	83.4	75.0	75.1	76.0	0.9	△7.4
野菜（露地、施設）	111.2	100.0	105.9	95.3	92.3	90.5	104.6	14.2	9.4
果樹（露地）	111.0	100.0	118.0	104.3	88.7	82.2	108.6	26.4	4.4
花き（施設）	106.2	100.0	97.0	95.4	86.8	83.6	89.6	6.1	△5.7
茶（荒茶）	107.5	100.0	92.0	86.8	68.8	63.9	74.3	10.5	△12.5
畜産物総合	97.5	100.0	96.9	94.2	89.4	88.5	90.8	2.3	△3.4
酪農（生乳）	102.3	100.0	95.6	92.0	90.1	99.2	99.2	△0.0	7.1
肉用牛（去勢肥育和牛）	96.0	100.0	98.2	95.2	80.4	75.7	75.3	△0.3	△19.8
養豚（肉豚）	97.5	100.0	96.5	98.0	98.7	82.3	87.0	4.7	△11.0
採卵養鶏（鶏卵）	85.1	100.0	87.6	81.4	88.6	80.1	90.1	9.9	8.6
鶏肉	100.6	100.0	96.6	98.5	98.1	97.4	99.4	2.0	0.9

農業の交易条件 指数(ポイント差)	前年との ポイント差	ケース①（資材総合）			ケース②（資材総合2）		
		H19	H22	22-19	H19	H22	22-19
総合	6.7	92.4	92.7	0.3	96.8	97.6	0.8
稲作	△2.6	90.0	85.4	△4.5	94.2	90.0	△4.2
畑作系	△2.8	74.7	68.1	△6.6	78.3	71.7	△6.5
野菜	14.2	95.3	104.6	9.4	99.8	110.2	10.4
果樹	26.4	104.3	108.6	4.4	109.2	114.4	5.2
花き	6.1	95.4	89.6	△5.7	99.9	94.4	△5.5
茶	10.5	86.8	74.3	△12.5	90.9	78.3	△12.7
酪農	0.0	92.0	99.2	7.1	96.4	104.4	8.0
肉用牛	△0.3	95.2	75.3	△19.8	99.7	79.3	△20.3
養豚	17.1	98.0	87.0	△11.0	102.6	91.6	△11.0
採卵鶏	9.9	81.4	90.1	8.6	85.3	94.9	9.6
鶏肉	2.0	98.5	99.4	0.9	103.1	104.6	1.5

畑作系は、畑作+茶を除く工芸作物

算出方法：農業の交易条件指数＝農産物価格指数／農業生産資材価格指数（注：ケース①は『資材総合』、ケース②は資材総合2『肥料費と飼料費と光熱動力費を除いた総合』）

## 2. 平成 22 年に農業経営に大きな影響を与えたもの

20 年までは経営に大きな影響を与えたもの(複数回答)として、原油価格の高騰と、耕種農家の多くはその他資材価格の高騰(肥料、薬剤、諸材料等)、畜産農家は穀物価格の高騰を挙げていた。21 年は販売価格の低下や不況下での消費減退の割合が高くなり、これまで資材価格高騰等の生産面での問題があまりにも大きかったこともあり、陰に隠れていたもう 1 つの大きな需要面での問題が顕在化した格好となった。

22 年は、天候・自然災害(猛暑など。なお、大震災は 23 年 3 月であるため 22 年の経営内容には影響しないはずであるが、調査時期が 23 年 6 月であるため心理的な要因もあるかもしれない)が大きな割合を占め、経営に大きな影響を与えたものとしては特定の影響ではなく、資材価格面、消費面、災害面がほぼ同じ割合で挙げられている。それぞれの農家で影響を受けたものが異なるのであろうが、結果として均等化したことは、全てに影響を受けているとも言えそうである。

経営に大きな影響 を与えたもの (複数回答)	個人経営 (%)						法人経営 (%)					
	22 年			前年調査			22 年			前年調査		
	耕	畜		耕	畜		耕	畜		耕	畜	
原油価格の高騰	52	56	43	58	61	46	42	46	38	45	54	31
穀物価格の高騰	21	2	66	15	1	63	37	1	76	29	1	67
その他の価格高騰	49	55	35	65	70	45	37	46	28	51	66	33
食品偽証偽装問題	2	0	5	2	2	1	1	0	2	2	3	2
風評被害	2	1	5	0	0	1	6	2	10	1	0	3
輸入農産物の増加	8	10	4	8	7	10	6	6	6	5	5	5
販売価格の低下	54	55	54	60	61	58	47	56	37	60	59	61
不況で消費減退	36	35	39	42	40	48	32	30	34	44	40	51
天候・自然災害	41	51	16	31	37	12	42	46	38	45	54	31
その他	4	2	10	3	2	5	7	6	8	3	3	3
農家数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

### ①個人経営

ア 耕種は原油価格の高騰、その他資材価格の高騰(肥料、薬剤、諸材料等)、販売価格の低下、天候・自然災害が 50%台でほぼ均等であった。

原油価格の高騰は施設野菜、施設花きで特に高く、その他資材価格の高騰は施設野菜、施設花き、露地野菜で高く、販売価格の低下は稲作、茶で特に高く、天候・自然災害は畑作で特に高い。

イ 畜産は穀物価格の高騰と販売価格の低下が特に高い。

穀物価格は養豚で特に高く、畜産すべてが 6 割以上で大きな影響を受けたとしており、販売価格の低下や消費減退は肉用牛肥育で高い。養豚、施設花きで前年に続き輸入農産物の増加を挙げているのも特徴である。

経営に大きな影響を与えたもの (%) (複数回答)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	44	53	42	79	32	86	63	52	35	49	22	56	43	52
穀物価格の高騰	1	3	1	2	3	0	4	60	68	70	72	2	66	21
その他資材価格高騰	54	57	62	70	41	62	29	49	26	38	11	55	35	49
食品偽証・偽装問題	1	0	1	0	1	0	0	3	10	1	0	0	5	2
風評被害	0	0	3	0	0	0	2	1	5	10	0	1	5	2
輸入農産物の増加	8	15	13	5	6	20	2	3	2	4	22	10	4	8
販売価格の低下	81	42	40	55	27	56	77	38	69	53	44	55	54	54
不況下での消費減退	15	25	26	32	44	60	64	23	56	38	28	35	39	36
天候・自然災害	48	72	53	45	58	34	45	36	8	7	6	51	16	41
その他	1	0	3	4	5	2	0	3	11	15	22	2	10	4
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

## ②法人経営

ア 耕種は販売価格の低下が特に高く、個人経営同様、原油価格の高騰、その他資材価格の高騰（肥料、薬剤、諸材料等）、天候・自然災害でも高かった。

原油価格の高騰は施設野菜、施設花きで特に高く、その他資材価格の高騰は施設野菜、畑作で高く、販売価格の低下は稲作、施設花きで特に高く、天候・自然災害は施設野菜、施設花きで特に高い。

イ 畜産は穀物価格の高騰が特に高い。穀物価格は肉用牛繁殖、養豚、酪農で特に大きな影響を受けたとしており、肉用牛肥育は販売価格の低下や消費減退を上げており、鶏肉は個々バラバラな回答内容となった。

経営に大きな影響を与えたもの (複数)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	耕種合計	畜産合計	全体
原油価格の高騰	39	41	37	65	17	67	59	52	26	25	34	43	20	46	38	42
穀物価格の高騰	0	0	0	5	0	0	0	82	61	100	84	71	40	1	76	37
その他価格高騰	36	59	52	60	17	52	47	39	29	25	18	32	20	46	28	37
偽証偽装問題	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	3	0	0	0	2	1
風評被害	0	0	4	5	0	0	6	2	3	0	6	39	20	2	10	6
輸入品の増加	6	0	4	5	17	19	0	2	0	0	13	4	0	6	6	6
販売価格の低下	74	41	33	45	50	62	47	27	68	50	34	29	20	56	37	47
消費減退	17	14	19	35	50	81	47	30	45	25	40	18	20	30	34	32
天候・自然災害	39	41	37	65	17	67	59	52	26	25	34	43	20	46	38	42
その他	7	9	4	5	0	5	6	5	10	25	8	0	60	6	8	7
全体 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	72	22	27	20	6	21	17	44	31	4	62	28	5	185	174	359

### 3. 対応策

経営に大きな影響を与えたものとしては、高騰していた光熱動力費や飼料価格が落ち着き、他の経営費を削減が若干低下し、影響要因が分散化した。「これまでの蓄え」や「運転資金等の借金」が高い水準にある。特に、法人経営の畜産で「運転資金等の借金」が高い。

販売価格の低下を上げた農家が多かったが、「農産物価格に転化」は依然少なく、特に畜産で低い。「農産物価格に転化」ができるほど強くはなく、「これまでの蓄え」や「借金で対応」に迫られた農家が多かった。

なお、前年増加した「規模拡大で対応」が前年並みとなったのはやや救いである。

対応策	個人経営 (%)			法人経営 (%)			前年調査 (%)	
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	個人	法人
経営を縮小	3	1	7	2	2	2	2	3
他の経営費を削減	23	24	20	25	26	22	24	31
農産物価格に転化	12	14	5	7	6	7	9	8
規模拡大で対応	20	21	18	21	21	21	21	23
これまでの蓄え	31	32	29	27	29	25	28	23
運転資金等の借金	19	16	29	27	20	35	16	28
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

#### ①個人経営

稲作や露地野菜で「規模拡大で対応」が多いのは、転作の受託等の増加で対応できたということであろうか。畜産では好調な酪農以外は「規模拡大で対応」が少なく、肉用牛肥育が経営に大きな影響を与えたものとして価格低下や消費減退を挙げていたが、「価格転化」や「規模拡大」が著しく低く、「借金で対応」が多いのは厳しい経営環境を反映していると思われる。

対応策 (%)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	耕種合計	畜産合計	全体
経営を縮小	1	0	0	1	4	3	0	1	15	3	11	1	7	3
他の経営費を削減	30	21	24	23	13	30	30	21	23	15	22	24	20	23
農産物価格に転化	5	13	25	15	24	13	9	9	3	1	11	14	5	12
規模拡大で対応	31	15	28	17	15	14	18	23	10	23	11	21	18	20
これまでの蓄え	29	40	22	38	28	32	36	29	30	23	44	32	29	31
借金で対応	16	13	12	8	16	20	30	16	35	37	17	16	29	19
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

#### ②法人経営

耕種は「これまでの蓄え」、「経費削減」が多い。「規模拡大で対応」が低いのは前年に引き続き露地果樹、茶であり、高いのは野菜作である。

畜産は「借金で対応」の割合が高く、特に購入肥料が多い肉用牛、鶏肉で高い。鶏肉、養豚で

は「規模拡大で対応」が低い。

なお、「価格転化」は全体としては低いものの、露地果樹、茶、採卵鶏では他よりは高い。

対応策 (%)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	耕種合計	畜産合計	全体
経営を縮小	1	5	7	0	0	0	0	0	3	0	3	4	0	2	2	2
他の経営費を削減	24	27	19	30	33	29	41	34	6	25	24	14	40	26	22	25
農産物価格に転化	3	0	15	0	33	5	18	5	0	0	8	18	0	6	7	7
規模拡大で対応	17	27	37	30	0	19	6	23	26	25	18	21	0	21	21	21
これまでの蓄え	36	41	11	35	0	29	12	25	32	0	19	29	40	29	25	27
借金で対応	15	28	26	25	17	29	18	23	42	100	37	29	60	20	35	27
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
法人数	72	22	27	20	6	21	17	44	31	4	62	28	5	185	174	359

#### 4. 平成 22 年の経営状況と今後の見通し(調査対象農家の自己評価)

ア 22 年の農業環境は、対前年で農産物価格が 6.2 ポイント上昇し、農業生産資材価格は 1.4 ポイント低下したため、農業の交易条件指数が 6.7 ポイント改善した。評価分析期間（19 年から 22 年）では農産物価格が 4.3 ポイント上昇し、農業生産資材価格が 4.3 ポイント上昇したため、この間に農業の交易条件指数は 0.3 ポイント改善している。しかし、農業交易条件指数水準は、平成 17 年を 100 として 22 年は 92.7 で資材高騰の修繕にはなお程遠い状態にある。

イ このような中、意向調査による農家の自己評価では、経営実績についての投資前と比べた D I 値（良くなった割合－悪くなった割合）は、20 年 20、21 年 37 と回復してきたが、22 年も個人経営 39、法人経営 41 で良くなったとする評価が多い。

「資金繰り」、「経営環境」、「時間的なゆとり」の面での D I 値も好転を維持し、平均販売価格や生産費用面についても、前年調査よりは改善方向にある。

しかし、今後の経営の見通しについての D I 値（良くなる割合－悪くなる割合）は、大震災の影響もあるのであろうが、個人経営 12%、法人経営 27%で、「良くなる」が個人経営で前年調査より大きく低下し、先行き不安感が再び増しているのが気がかりである。

22 年の経営動向と 今後の見通し	22 年 D I 値			前年調査 D I 値	
	全体	個人経営	法人経営	個人経営	法人経営
経営実績	39	39	41	37	37
資金繰り	16	13	23	12	22
経営環境	34	34	35	33	29
時間的なゆとり	21	21	20	21	22
平均販売価格	△21	△23	△15	△24	△30
単位当り生産費用	△47	△50	△38	△50	△38
今後の経営の見通し	16	12	27	22	27

(注) D I 値：良くなった（なる）割合－悪くなった（なる）割合

個人経営 (%) (投資前対比)	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
経営実績	51	38	12	39
資金繰り	30	54	17	13
経営環境	46	42	12	34
時間的なゆとり	36	49	15	21
平均販売価格	18	40	41	△23
単位当り生産費用	7	36	57	△50
今後の経営の見通し	39	34	27	12

法人経営 (%) (投資前対比)	良くなった	変わらない	悪くなった	D I 値
経営実績	54	33	13	41
資金繰り	39	45	16	23
経営環境	49	37	14	35
時間的なゆとり	31	59	11	20
平均販売価格	22	42	37	△15
単位当り生産費用	13	37	50	△38
今後の経営の見通し	49	29	22	27

## IV 平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取金の納税年度

評価分析では、投資前の平成 19 年度農業経営実績との比較で達成状況を分析するため、農業所得の対象範囲を同一にしておく必要がある。

これまで米の生産調整関連助成金等は当該年度の所得とされてきた。しかし、22 年産については、平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業の定額部分は年内に支払われたため 22 年所得として申告されたものの、価格低下相当分の変動部分は 23 年 2～3 月に支払われたため 23 年所得として納税申告されるケースが多い。水田利活用自給力向上事業についても地域により確認時期が異なるため受取時期が 23 年になる地域があった。

このため、調査票を回答した稲作農家のみ、平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取分の申告年度について、平成 23 年 11 月追加調査し、評価分析上の所得を修正した。畑作等其他の経営部門でも稲作を営む農家では同様の修正が必要となるが、把握することが事務的に困難なため、本稿では省略し、稲作部門の修正分のみを経営全体の修正に反映させた。

### ア 調査対象農家の所在農協での取扱状況

調査対象稲作農家を所管する農協 79 に対し、管内での平成 22 年度米戸別所得補償モデル事業関連の受取金に対する納税申告年度は 22 年申告書か翌 23 年申告書のどちらの年度であったかを調査し、71 農協から回答を得た。

米戸別所得補償モデル事業の定額部分は 22 年申告が 93%、変動部分は 23 年申告が 95% で、水田利活用自給力向上事業は 22 年申告が 7 割程度であった。

米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業の 2 つを単純に回答数で足しあげた割合（金額ベースではない）は、22 年申告が 58%、23 年申告が 42% で、22 年申告の方が若干多い結果となった。

所在農協での取扱状況（71 農協）		納税申告年	回答数	割合
米戸別所得補償 モデル事業	定額部分	平成 22 年	65	93%
		平成 23 年	5	7%
	変動部分	平成 22 年	4	5%
		平成 23 年	69	95%
水田利活用自給力 向上事業	麦	平成 22 年	45	73%
		平成 23 年	17	27%
	大豆	平成 22 年	43	65%
		平成 23 年	23	35%
合計（回答数）		平成 22 年	157	58%
		平成 23 年	114	42%

調査方法：J A 所管内で納税申告年度の多い方を選択、両年度がほぼ均等な場合は両年度を選択する。このため、合計件数が農協数を上回る場合がある。

### イ 調査対象稲作農家の対応

個人経営には 94 農家に発出し、67 農家から受取金額まで記入された有効回答を得、法人経営には 64 農家に発出し 48 農家から有効回答を得た。

受取金の納税年度別割合（下表注1）は、個人経営は22年申告分59%、23年申告分41%であるのに対し、法人経営は個人経営より水田利活用自給力向上事業分が多いため22年申告分72%、23年申告分28%であった。個人経営は農協調べの件数比とほぼ同じ割合となっている。

個人経営での農業所得に占める受取金の割合については、個々の農家の農業所得に占める受取金の割合を平均すると（傾向値方式）、22年農業所得の51%に当たり、23年申告分は22年農業所得の37%に相当するが、従来であれば22年農業所得に含まれていた。

（数値を単純に合計し算出すると、22年申告分は22年農業所得の56%、23年申告分は22年農業所得の39%に相当し、大規模農家の数値が反映されて高い数値が出る。）

平成22年度米戸別所得補償モデル事業関連（以下、「戸別所得補償関連」と言う。）での修正には、有効回答が7割で調査農家全数でないため、少な目にはなるが傾向値方式を採用し、稲作部門では農業租収入が9%、農業所得が37%増加するものとして取り扱うこととする。

法人経営での経常利益に占める受取金の割合は、受取金より経常利益の方が大きく、受取金を入れてわずかにプラスの状態であった。22年受取分は、個々の農家の平均から出した傾向値方式では22年申告分が22売上高の26%、23年申告分は22売上高の10%に相当する（単純積上げ方式では22年申告分が22年売上高の19%、23年申告分は22年売上高の8%に当たる）。

個人経営と同様とし、「戸別所得補償関連」での修正については、稲作部門では22年売上高の10%相当が営業外収益、経常利益に加わるものとして取り扱うこととした。（注：法人経営の稲作部門は経常利益が282%分増加することになるが、経常利益はその時点での経営収支を考慮した経営者の判断に依ることが強く、ここでの分析では不向きである。）

個人経営（68戸平均）		（千円）		法人経営（48戸平均）		（千円）	
22年農業粗収入 A		24,240		22年売上高 A		44,998	
22年農業所得 B		5,906		22年経常利益 B		2,819	
22年受取金合計 C		3,285		22年受取金合計 C		8,552	
23年受取金合計 D		2,303		23年受取金合計 D		3,368	
注 1	22 受取金／受取金合計	59%		注 1	22 受取金／22 受取金合計	72%	
	23 受取金／受取金合計	41%			23 受取金／22 受取金合計	28%	
傾向 値 方 式	22 受取金／22 農業粗収入	14%		傾向 値 方 式	22 年受取金／22 売上高	26%	
	22 受取金／22 農業所得	51%			22 年受取金／22 経常利益	△331%	
	23 受取金／22 農業粗収入	9%			23 年受取金／22 売上高	10%	
	23 受取金／22 農業所得	37%			23 年受取金／22 経常利益	282%	
単 純 積 上 げ	22 受取金／22 農業粗収入	14%		単 純 積 上 げ	22 年受取金／22 売上高	19%	
	22 受取金／22 農業所得	56%			22 年受取金／22 経常利益	（注2）	
	23 受取金／22 農業粗収入	9%			23 年受取金／22 売上高	8%	
	23 受取金／22 農業所得	39%			23 年受取金／22 経常利益	（注2）	

算出方法：傾向値方式は個々の農家のそれぞれの割合を平均したもので、経営規模の大小が捨象される。単純積上げ方式は受取金をそのまま合算し算出したもの。

注1は受取金の年度別割合、注2は受取金の方が経常利益よりも大きい。

## V 個人経営の評価・分析結果

### 1. 評価分析対象農家の22年度農業経営収支

ア アンケート回答農家の経営状況については、前年調査対象者に比べ、農業粗収入は2.1%増の4017万円で、農業所得は2.4%増の747万円、農業所得率は18%であった。仮に稲作部門を「戸別所得補償関連」で修正すれば、経営全体では農業粗収入は更に1%増加し4051万円（対前年3.0%増）、農業所得は更に5%増加し782万円（対前年7.2%増）、農業所得率は19%になると見込まれる。

イ 農業粗収入については、畜産部門は大きく、耕種部門は相対的に小規模経営が多い。特に露地果樹、肉用牛繁殖が少ない。

農業所得については、耕種では、畑作系1108万円、露地野菜936万円が大きく、不振の続く茶が少ないのは前年調査と同じであった。畜産では酪農が大きく回復し1116万円であったものの、肉用牛は不振であった。農業所得率も耕種は27%（前年25%）に回復したが、畜産は10%（同11%）であった。

「戸別所得補償関連」で修正すれば、稲作は農業所得が更に37%増加するため、農業所得は636万円から872万円になり、他の耕種部門と同様な所得水準になる。

### 22年度の経営収支の状況

（単位：千円）

経営部門	農家数	農業粗収入	農業支出	農業所得	農業所得率
全体	622	40,166	32,697	7,469	18%
戸別補償で修正		+1%⇒40,505		+5%⇒7,824	19%
稲作	94	24,943	18,583	6,359	25%
戸別補償で修正		+9%⇒27,188		+37%⇒8,712	32%
畑作系	69	37,984	26,965	11,018	29%
露地野菜	65	29,672	20,313	9,359	31%
施設野菜	60	30,195	21,200	8,995	26%
露地果樹	59	20,711	15,124	5,587	25%
施設花き	69	34,342	27,035	7,307	24%
茶	37	25,009	20,487	4,521	18%
酪農	61	78,490	67,333	11,156	13%
肉用牛肥育	61	88,399	83,183	5,216	6%
肉用牛繁殖	36	22,971	21,621	1,351	5%
養豚	11	68,466	60,183	8,282	12%
前年調査全体	686	39,331	32,012	7,296	19%
前年稲作	206	26,354	19,462	6,892	26%

### 2. 対象農家の規模（農林水産省調査の認定農業者平均との比較）

ア 評価分析対象農家（20年利子助成対象農家）の農業粗収入は、農林水産省「経営形態別経営統計」の認定農業者のいる農家「認定農家」の3倍、農業所得は2倍大きく、認定農家の中

でも規模の大きな、日本農業を担う農家である。

経営規模については、認定農家の平均は農業専従者 1.40 人、農業従事者 2.45 人の夫婦を中心とした 1 世帯農家であるのに対し、評価分析対象農家は農業専従者 2.7 人、農業従事者 3.1 人で、親子など 2 世帯で後継者のいる農家が多いとみられる。

農業経営内容については、評価分析対象農家は農業粗収入が 4017 万円で認定農家平均の 3 倍も大きく、農業所得も 747 万円で 2 倍近く大きい。しかし、農業従事者 1 人当たり農業所得が 1.4 倍であるものの、農業専従者 1 人当たり農業所得では若干下回るため、農業粗収入の規模に応じた農業所得、収益性の確保を図ることが課題である。

農水省調査との比較 (千円、%)	評価分析対象 農家 A	A/B (100)	農林水産省農業経営統計調査		
			認定農家B	主業農家	農家平均
調査対象経営体数(戸)	622		2,642	2,712	4,505
農業専従者(人)	2.7	193	1.40	1.68	0.54
農業従事者(人)	3.1	127	2.45	2.53	2.09
農業粗収入	40,166	296	13,552	14,266	4,571
農業支出	32,697	346	9,455	9,521	3,348
農業所得	7,469	182	4,097	4,745	1,223
農業所得/農業専従者	2,766	95	2,926	2,824	2,265
農業所得/農業従事者	2,409	144	1,672	1,875	585

(注1) 農業専従者は自営の農業専従者

(注2) 農林水産省：個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）及び営農類型別経営統計

- ・ 農業専従者：150 日以上の従事者
- ・ 農業所得率：農業所得÷農業粗収入×100
- ・ 農業依存度：農業所得÷農家総所得（農業＋農業生産関連事業＋農外所得）×100
- ・ 主業農家は、農業依存度が 50%以上で、65 歳未満の農業専従者（自営農業従事日数 60 日以上）がいる農家。

イ 経営部門別には次のとおりである。

- ・ これまで同様、利子助成対象農家間では北海道と都府県の規模格差がないことを示している。稲作では北海道と都府県との規模格差が少なく都府県では受託による大規模農家が多いことを示しているが、受託作業の少ない畑作系では北海道は 2 倍程度大きく、経営規模の格差が見られる。耕種は土地条件の制約があるが、受託で補えるところがある。

酪農、肉用牛経営はこれまでも格差が少なく、購入飼料に依存することから草地面積にはあまり縛られないことを示している。

- ・ 農水省調査の主業農家との比較では、農業粗収入は、評価分析対象農家が全体で主業農家の 2.8 倍大きく、農業所得も 1.6 倍大きい。

経営部門別には、評価分析対象農家の農業粗収入は主業農家に比べ、多くの耕種は 2～3 倍大きく、畜産も 2 倍程度大きい。とりわけ露地野菜は 3 倍、肉用牛経営 5 倍で主業農家の中でも特に大規模な農家が利子助成対象になっている。

北海道と都府県の経営規模の違いについては、水田作、畑作、酪農、肉用牛肥育の農業粗収

入が、北海道では評価分析対象農家は主業農家の1.5倍以内であるのに対し、都府県ではほぼ2倍以上で売上規模格差が大きく、主業農家の中でも大規模農家層が利子助成対象農家になっている。

なお、後ほどの分析の参考に記述すると、22年の農水省調査での主業農家の農業所得は、対前年比で8.3%増加したが、経営部門別には稲作、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、肉用牛肥育・繁殖、養豚で増加し、畑作、酪農で減少した。しかし、肉用牛肥育・繁殖は極めて低い水準である。

主業農家 との比較 (千円、%)	評価分析対象A		農水省：主業農家B			A/B	
	農業 粗収入	農業 所得	農業 粗収入	農業所得		農業 粗収入	農業 所得
				22年	前年比		
全 体	40,166	7,469	14,266	4,745	8.3	282	157
水田作	24,943	6,359	11,257	4,187	16.6	222	152
北海道	27,407	6,534	19,070	6,935	20.1	144	94
都府県	24,234	6,309	9,970	3,735	15.6	243	169
畑作系	37,984	11,018	—	—	—	—	—
北海道	46,856	13,981	33,167	9,504	△9.5	141	147
都府県	20,239	5,091	10,490	3,591	2.6	193	142
露地野菜	29,672	9,359	9,300	4,246	14.8	319	220
施設野菜	30,195	8,995	13,917	5,946	12.5	217	151
露地果樹	20,711	5,587	9,070	3,613	11.1	228	155
施設花き	34,342	7,307	19,248	6,982	48.6	178	105
酪 農	78,490	11,156	41,720	7,200	△6.3	188	155
北海道	82,937	13,218	58,226	9,050	△18.3	142	146
都府県	73,248	8,726	35,527	6,515	1.7	206	134
肉用牛肥育	88,399	5,216	17,590	2,058	69.2	503	253
北海道	75,096	4,797	50,018	7,848	70.6	150	61
都府県	89,587	5,254	16,891	1,931	69.4	530	272
肉用牛繁殖	22,971	1,351	6,658	1,269	30.7	345	106
養 豚	68,466	8,282	54,731	6,579	66.1	125	126

(注)「農水省：主業農家」は、全体が農業経営統計調査の「個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）」、耕種部門は「個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家、畜産部門は全国平均

### 3. 投資前との経営比較

ア 投資前の19年と比較した農業所得の金額階層別農家数の割合をみると、前年調査で農業所得の減少傾向に歯止めがかかり、大規模層の増加がみられたが、今回調査でも800万円を超える農家の割合は41%（前年調査37%、前前年調査31%）と前年調査より更に増加している。農産物価格が上昇に転じ、資材価格が低下し交易条件指数は上昇するなど、経営環境の改善が背景にある。試算はしていないが、「戸別所得補償関連」で修正すれば、更に改善されると思

われる。

投資前と22年の 農家数の変化	農家数 (611 戸)		構成比 (%)		
	19年	22年	19年 (C)	22年 (D)	D-C
400万円未満	205	210	34	34	0
400～600	91	75	15	12	△3
600～800	79	76	13	12	△1
800～1000	89	56	15	9	△6
1000～1200	49	57	8	9	1
1200～1500	47	62	8	10	2
1500～2000	34	48	6	8	2
2000～3000	15	22	3	4	1
3000以上	2	5	0	1	1

イ 経営部門間移動がなく、比較が可能であった 597 戸について、投資前の 19 年と 22 年（この間の農業の交易条件は 0.3 ポイント改善、農業粗収入 15% 増加、支出 17% 増加で、農業所得は 7% 増加）の農業経営内容を比較すると、交易条件指数が改善した露地野菜、施設野菜、露地果樹、酪農は農業所得が増加した。一方、交易条件が悪化した施設花き、茶、肉用牛、養豚は農業所得が減少した。価格が低下したにもかかわらず稲作、畑作は農業所得が増加した。

「戸別所得補償関連」で修正すれば、稲作は農業所得が更に 37% 増加すると推計されるため、農業所得は 2% から 40% 増加に変わり、経営全体では農業所得が 7% から 12% 増加に変わり、かなり改善すると見込まれる。

農業経営 収支の変化 (千円)	19年 (597戸)			22年 (597戸)			伸び率 (22/19)			
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	交易 条件	収入	支出	所得
全体	35,080	28,051	7,029	40,424	32,917	7,507	0.3	15	17	7
修正：戸別				40,764		7,862		16		12
稲作	20,228	14,087	6,141	24,773	18,480	6,293	△4.5	22	31	2
修正：戸別				27,003		8,621		33		40
畑作系	32,037	23,225	8,813	39,131	26,944	12,187	△6.6	22	16	38
露地野菜	24,215	16,306	7,909	29,672	20,313	9,359	9.4	23	25	18
施設野菜	25,124	16,758	8,366	30,195	21,200	8,995	9.4	20	27	8
露地果樹	17,587	12,256	5,331	20,749	15,232	5,516	4.4	18	24	3
施設花き	33,381	25,378	8,003	34,249	26,984	7,264	△5.7	3	6	△9
茶	26,958	21,525	5,433	25,128	20,421	4,706	△12.5	△7	△5	△13
酪農	59,346	50,568	8,778	79,143	67,847	11,295	7.1	33	34	29

肉用牛肥育	85,132	79,590	5,542	89,812	84,486	5,325	△19.8	5	6	△4
肉用牛繁殖	21,093	17,126	3,968	22,971	21,621	1,351	△19.8	9	26	△66
養豚	65,378	55,484	9,894	68,466	60,183	8,282	△11.0	5	8	△16

(注) 19年と22年の比較分析ができる597戸の経営データで、全戸数の622戸の数値とは異なる。

ウ 農業の交易条件を考慮して試算すると次の様に改善する。

農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化し、試算すると下表の「試算結果」のように、販売価格が上昇した露地野菜、施設野菜、露地果樹、酪農は農業粗収入の増加率は減少するものの、すべての部門で実質増加し全体では10%の増加となる。農業支出は全部門で実質減少するため全体では13%の増加にとどまる。茶は農業支出を実質(数量的に)11%も減少させ経営環境の悪化に対応した。

農業所得を減少させた施設花き、茶、肉用牛肥育、肉用牛繁殖、養豚も架空の計算ではあるが農産物価格の下落による交易条件の悪化がなければ農業所得は増加できたことがうかがえ、農産物価格の下落、資材価格の高騰に直面し、経営努力がなされたが、所得の増加にはいたらなかったのが実態と思われる。

全体では農業粗収入は110(実数115)、農業支出は113(実数117)になる。この間に農業生産は実質10%増であったことを意味し、数量ベースでも経営環境が悪い中、国内生産に大きく貢献している。

試算結果	交易条件 指数の 変化	19年(千円)			22年(千円)			伸び率(%)	
		農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	収入	支出
全体	0.3	35,943	26,563	9,379	39,670	29,952	9,718	10	13
稲作	△4.5	21,293	13,340	7,953	26,382	16,815	9,567	24	26
畑作系	△6.6	40,588	21,993	18,594	52,273	24,517	27,756	29	11
露地野菜	9.4	24,071	15,441	8,629	25,802	18,483	7,319	7	20
施設野菜	9.4	24,974	15,869	9,105	26,257	19,290	6,966	5	22
露地果樹	4.4	15,974	11,606	4,368	17,378	13,860	3,518	9	19
施設花き	△5.7	33,149	24,032	9,117	34,771	24,553	10,217	5	2
茶	△12.5	29,398	20,384	9,015	30,756	18,581	12,175	5	△11
酪農	7.1	61,056	47,886	13,169	72,608	61,735	10,873	19	29
肉用肥育	△19.8	84,708	75,369	9,339	108,469	76,875	31,593	28	2
肉用繁殖	△19.8	20,988	16,218	4,770	27,743	19,673	8,069	32	21
養豚	△11.0	63,167	52,542	10,625	71,617	54,762	16,856	13	4

試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化し、その差額で農業所得を試算した場合

実績と試算 結果の比較	実績の増加率 (%) (22/19)			交易条件の変化 (ポイント差)	試算結果の増加率	
	粗収入	支出	所得		粗収入	支出
全体	15	17	7	0.3	10	13
稲作	22	31	2	△4.5	24	26
畑作系	22	16	38	△6.6	29	11
露地野菜	23	25	18	9.4	7	20
施設野菜	20	27	8	9.4	5	22
露地果樹	18	24	3	4.4	9	19
施設花き	3	6	△9	△5.7	5	2
茶	△7	△5	△13	△12.5	5	△11
酪農	33	34	29	7.1	19	29
肉用牛肥育	5	6	△4	△19.8	28	2
肉用牛繁殖	9	26	△66	△19.8	32	21
養豚	5	8	△16	△11.0	13	4

(注1) 経営部門間移動がなく、比較が可能であった農家のみのデータであるため、調査全体の数値とは異なる。

(注2) 試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化した場合

(注3) 農業の交易条件指数は22年と19年のポイント差

#### 4. 主要経営指標分析結果 (説明資料2「分析に係る経営指標の説明」を参照)

多くの指標は当該年の経営環境や経営部門間でも大きく異なり、比較は難しいところはあるが、同業者の平均値を知ることは経営改善目標を作成する目安として重要である。

下表の「主要経営指標」では、「戸別所得補償関連」での修正はしていない。仮に修正すれば、稲作は農業所得が37%、農業粗収入が9% (経営全体では農業所得が5%、農業粗収入が1%増加) することを念頭において下表を見ることも必要である。

ア 安全性指標＝本指標は費用面の指標であるため経営形態や投資動向の結果が反映される。経営方法を変えない場合は、前期より低下することが望ましい。

・**原材料比率 (原材料費÷農業粗収入)** は費用の外部依存度合にも左右されるが、前期より低下することが良い。

全体平均で47% (前年45%)、耕種部門は33%、畜産部門は64%で資材価格が1.4%低下したが前年調査よりは上昇した。耕種では原材料比率が高いのは施設花き、茶40%でこれらは資材価格の影響を受けやすい。畜産で特に高いのは肉用牛肥育77%、養豚65%で購入飼料への依存度が高く、飼料価格の影響を受けやすい。耕種は肥料、光熱動力、畜産は飼料価格の影響を緩和することが1つの経営戦略になる。

・**減価償却比率 (減価償却費÷農業粗収入)** は償却対象投資に応じて大きくなり経営拡大過程で重要な指標となる。赤字経営状態では生活費にも変わり得るものではあるが、後段でも触れるが減価償却費の1.1倍相当が経営発展準備金と理解され、将来の経営拡大に影響が出る。

数値的には最近の調査では全体平均 12%が続き、耕種部門 12%、畜産部門 11%で耕種部門、畜産部門間でも差がない。傾向的にも前年調査とほぼ同じで、高いのは稲作 15%、茶 16%、酪農 16%、肉用牛繁殖 23%で、低いのは原材料費比率が高い肉用牛肥育である。耕種は農業機械や建物への投資、畜産は畜舎施設であるが、飼料費等の流動費の高低と合わせてみる必要がある。

・**支払利息比率（支払利息÷農業粗収入）**は低いほど経営負担が少ないことになるが、利子助成等の効果もあって全体平均 0.8%、耕種 0.5%、畜産 1.0%で畜産の比率が高い。農業は、オープンマーケットで資材価格上昇を販売価格に転化しがたく、小規模で、農業所得が少ないため金利上昇は長期的に大きな負担になり、経営体力をなくす懸念が生じる。

・**雇用労賃比率（雇用労賃÷農業粗収入）**は雇用労働への依存度を示し、経営スタイルにより異なり、それ自体は評価対象とはならず、効率的に利用しているかがポイントであろう。

全体平均 4.0%（前年 4%）、耕種部門は 6.4%、畜産部門は 1.4%で、集出荷作業に労働力を必要とする露地果樹、施設野菜、施設花きで比率が高い。酪農はほとんど自家労働力で対応していることになる。

イ **生産性指標**＝生産方法の改善や効率化・省力化等の取り組みへの成果が反映され、高いほど良い場合が多い。

基本的には当該年度の経営収支の状況に左右されるので毎年変わるのが実情である。また、指標と自経営との比較では労働力の質（農業労働力に祖父母等の高齢者も入ることや労働力を雇用など均一に考えることができない）など、自経営の特色を踏まえる必要がある。

・**総労働 1 人当たり農業粗収入（農業粗収入÷総労働力）**は高いほど良いことになるが、農家全体平均で 1120 万円である。耕種部門では 792 万円で機械化の進む畑作系が高いのに対し、畜産部門では 2095 万円で肉用牛肥育、養豚の低下が影響している。茶は粗収入では高いものの、農業所得関連指標ではかなり低下する。

・**農業従事者 1 人当たり農業所得（農業所得÷農業従事者数）**が、個人経営では本来の目標である。全体で 240 万円、耕種部門は 247 万円、畜産部門は 221 万円で、多くの部門で前年調査より低下している。

なお、本来労働時間を考慮した分析が必要ではあるが、アンケート調査ではおおよその年間労働日数しか把握できないのが実情である。

・**労働生産性（付加価値額÷総労働力）**も傾向は同じで、全体平均で 446 万円、耕種部門は 413 万円、畜産部門は 542 万円で、22 年は特に酪農が高く、畑作系も高い。

・**労働分配率（人件費÷付加価値額）**は一般企業では 50%以下が平均であるが、労働集約的な個人経営では、全体平均で 57%（前年 55%）、労働に依存する度合いが高い耕種部門は 63%（同 59%）、畜産部門は 43%（同 47%）であった。高いのは雇用の多い施設野菜、露地野菜、露地果樹、施設花きで、低いのは肉用牛繁殖であった。

ウ **収益性指標**＝投入に対する産出に関する指標で、安全性と生産性の結果が反映される。

・**農業所得率（農業所得÷農業粗収入）**は原材料費比率と逆相関の関係も見られるが、高いほど良い。全体では 19%（前年 19%）、耕種部門の方が高く 27%、畜産部門は 10%である。耕種の中では、販売価格の低迷が続く茶が 18%で低い。畜産では酪農 14%、養豚 12%であるが、販売価格の低迷した肉用牛肥育 6%は低かった。

・**損益分岐点分析（損益分岐点÷農業粗収入）**については**100%**が利益も損益もない分岐点になるが、低いほど生産性が高く、収益が出る。

家族労賃を固定費に含めない場合（分析1）の損益分岐点比率の平均は**51%**（同**55%**）であり、農業粗収入の**51%**のところ損益の出ない費用と一致する。耕種では稲作が高いものの農業所得が増加することを考慮に入れればかなり低下する。茶が**53%**と高く、ほかは比較的低い。一方畜産では肉用牛繁殖は**100%**を超えている。

また、自家労賃相当分を加えて算出した企業的な損益分岐点（分析2）については、一般企業では**90%**を超えると危険とされるが、個人経営は自己労働を評価して、生活できる水準とも言えるが、全体平均の損益分岐点比率は**108%**（同**103%**）で、損益分岐点が農業粗収入を上回った。**100%**を下回るのは畑作系、露地野菜、酪農、養豚であるが、ほかは自己労働を正當に評価した労賃として稼げなかったことになる。この場合は減価償却費が生活費に変わってしまうこともあり、将来の経営発展に影響が出る懸念も生じる。

エ **総合性指標**＝資金調達と運用の状況を示す指標で、経営として成立しているか、将来の経営発展の準備（余力）があるかどうかを示す。全体として割合が高いほど農業経営が安定していることになる。

・**経営健全ライン到達者割合**（調達額（農業所得＋減価償却費）が運用額（家計費＋租税公課＋償還元金）を上回る者の割合：農業経営のみで生計をたてていけることを意味する）

農家の**72%**（前年**74%**）で前年調査を上回り、改善された。耕種**76%**（同**74%**）、畜産**63%**（同**74%**）で酪農の回復が大きい。稲作は「戸別所得補償関連」での修正をすれば、かなり改善されると思われる。

・**目標経営ライン到達者割合**（調達額が目標額（運用額＋経営発展準備金（減価償却費の1.1倍））を上回る者の割合：機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する）

農家の**43%**（同**43%**）でまだ半数が達していないなど厳しい状況であることには変わりがない。耕種は**49%**、畜産は**27%**であるが、不振であった茶、肉用牛、養豚が低い。

（単位：万円、%）

主要経営指標 （個人経営）	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	耕種合計	畜産合計
原材料費比率	28	37	29	27	25	40	40	51	77	56	65	47	33	64
減価償却費比率	15	10	10	12	13	12	16	16	4	23	11	12	12	11
支払利息比率	0.8	0.6	0.4	0.3	0.6	0.4	0.9	0.7	1.4	0.8	0.5	0.8	0.5	1.0
雇用労賃比率	4.6	2.0	6.7	9.3	12.1	8.4	4.9	1.0	1.6	2.0	1.7	4.0	6.4	1.4
農業粗収入 /総労働力	774	1111	789	709	541	859	7170	2221	2593	797	2207	1120	792	2095
農業所得 /農業従事者	220	344	294	261	180	231	144	337	173	49	299	240	247	221
労働生産性	444	569	435	388	303	383	324	803	387	286	611	446	413	542
労働分配率	52.5	60.4	69.4	71.5	69.8	66.6	50.8	42.0	50.0	21.9	49.7	56.9	63.1	42.7

付加価値額	1429	1947	1635	1653	1161	1532	1131	2837	1320	825	1894	1598	1523	1800
農業所得率	25	29	32	30	27	21	18	14	6	6	12	19	27	10
損益分岐点 1	67	41	32	34	44	45	53	62	45	118	49	51	—	—
損益分岐点 2	127	82	84	101	143	117	113	99	100	220	99	108	—	—
経営健全ライン 到達者割合	66	83	85	85	68	75	70	90	48	42	73	72	76	63
目標経営ライン 到達者割合	33	68	62	55	44	48	27	41	25	6	27	43	49	27

(注) 損益分岐点比率 1 は家族労働を固定費に含めない場合、損益分岐点比率 2 は含めた場合

## 5. 経営目標との比較

経営改善資金計画における計画 3 年目の目標と 22 年の経営実績を比較すると、全体では、農業粗収入は目標額 3997 万円に対して、実績はほぼ同じの 3998 万円で目標値を達成した。目標値を大きく超えたのは稲作、畑作系、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、酪農である。20 年の計画作成時は資材価格が高騰していたが、比較的販売価格が好調であった畜産は耕種作物に比べ達成率が悪い。

しかし、農業所得についてみると、目標額 860 万円に対して、22 年の実績は 743 万円で目標値の 86% で達成できていない。これは農業支出が目標値の 104% で農業粗収入よりも高い増加率となったことによる。

もともと、生産目標は高く、経営費は低くし、農業所得を高くする傾向は強いものの、前年調査より経営を維持するための経営費の削減がなされたが、農業所得の目標達成までには結びつかなかった。

3 年目の計画目標 との比較 (千円、%)		農業粗収入 (611 戸)			農業所得 (611 戸)		
		22 年実績	目標値	達成率	22 年実績	目標値	達成率
全体	611	39,975	39,973	100	7,433	8,602	86
稲作	91	24,773	22,867	108	6,293	8,078	89
畑作系	67	35,301	31,777	111	10,510	10,897	104
露地野菜	65	29,672	28,611	104	9,359	11,264	92
施設野菜	60	30,195	29,837	101	8,995	10,912	93
露地果樹	58	20,749	20,599	101	5,516	8,126	82
施設花き	68	34,249	37,146	92	7,264	10,617	70
茶	36	25,128	29,812	84	4,752	8,671	69
酪農	60	79,143	71,350	111	11,295	14,314	93
肉用牛肥育	59	89,812	96,297	93	5,325	10,642	80
肉用牛繁殖	36	22,971	25,577	90	1,351	5,582	42
養豚	11	68,466	80,590	85	8,282	13,743	81

(注) 22 実績値と目標値が取れる 611 戸のため、前表の 22 年実績値とは異なる。

## VI 法人経営の農業経営分析結果

### 1. 評価分析対象法人の概要

ア 設立は、調査対象の法人の半数が 2000 年以前であり、設立後 20 年以上の農業法人が多いため、法人経営や関連制度に詳しい者の意向が調査結果に反映されている。

調査対象の法人の形態としては有限会社 64%で、株式会社は 15%であった。

農業法人の資本金は 5 百万円未満が半数を占め、前年調査同様 7 割以上が 1 千万円未満で、農地が資本化されていないことを反映し農業法人の資本金は極めて小さい。資本金 5 千万円以上は採卵鶏、鶏肉等畜産が多く、株式会社でその割合は高い。

法人の構成としては 1 戸法人が半数を占め、個人経営から発展した法人が多い。

以上のことから、利子助成対象の農業法人の多くは資本金が小さい有限会社である。

設立年度	70 年以前	70 年代	80 年代	90 年代	00 年以降	小計	未回答
法人数	21	31	49	85	169	355	4
割合 (%)	6	9	14	24	48	100	—

法人形態	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計
法人数	229	64	54	12	359
割合 (%)	64	18	15	3	100

資本金別	有限会社	農事組合法人	株式会社	その他	小計	割合
5 百万円未満	131	24	23	8	186	52
5～10 百万円	44	22	11	2	79	22
1～2 千万円	21	6	10	1	38	11
2～3 〃	9	5	0	0	14	4
3～4 〃	10	2	3	0	15	4
4～5 〃	2	3	1	0	6	2
5 千万円以上	11	2	4	0	17	5
小計	228	64	52	11	355	100
未回答	1	0	2	1	4	—

法人の構成	1 戸	2 戸	3～4 戸	5 戸以上	小計	未回答
法人数	165	20	41	55	281	78
割合%	59	7	15	20	100	—

### 2. 対象法人の 22 年度農業経営収支

(農林水産省「組織経営の営農類型別経営統計」の組織法人との比較)

ア 考慮した農業法人の特殊性

農業法人の経営指標を見るに当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の 4 点に

留意した。詳細は巻末の参考資料の「4. 考慮すべき農業法人の特殊性」を参照

- ①制度受取金等（補助金及び農業共済の受取金）が営業外収益の雑収入（下表注）となるため、各種助成金が多い部門では経常利益でバランスが取れることになる。農業生産は災害等の影響を受けやすく売上高が変動しやすい特徴があり、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。
- ②最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。
- ③稲作の受託作業法人の場合など個人経営部分もあることが多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にするケースがある。
- ④肉用牛の生産サイクルは28ヶ月程度と長く、果樹はさらに生産に要する期間が長い。投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。

### 損益計算書の構成

3つの収益	- 4つの費用	= 5つの利益
①売上高	-①売上原価	=①売上総利益
	-②販売費・一般管理費	=②営業利益
+②営業外収益（注）	-③営業外費用	=③経常利益
+③特別利益	-④特別損失	=④税引前当期利益
	-法人税、住民税、事業税、調整額	=⑤当期純利益

イ 法人経営は、採卵鶏、鶏肉は規模に大きな格差があり、前年調査の対象にかなり大規模な法人が入っていたため、売上規模等で前年報告書よりかなり縮小した。

全体平均で、売上高2億5664万円、売上原価2億719万円、売上総利益4946万円、営業利益△1003万円、経常利益323万円であった。

例年、営業利益は、ほとんどの部門で赤字を計上するが、決算上、制度受取金等が営業外収益の雑収入となるため、営業利益がマイナスでも経常利益でバランスが取れることが多い。22年も営業利益はマイナスとなったが、営業外収益（制度受取金等）が大きく、経常利益で黒字となった。特に、稲作では「戸別所得補償関連」での修正を考慮に入れれば、売上高の10%相当分の収入加算が考えられるため、経常利益はかなり改善されることになる。

なお、個人経営的色彩の強い法人経営では一般管理費の中にある役員報酬の寡多で営業利益が左右されるので経営利益がプラスとなるのは企業体として好ましいが、経営者収入としては別ということもある（法人税を払うか個人として所得税を払うか）。実態としては、後述するように22年は役員報酬が投資前と同水準に留まったことから見て、経常利益はプラスでも厳しい状況にあったと思われる。

耕種部門平均では、売上高8814万円、営業利益△861万円、経常利益170万円であるが、売上高が1億円以上は、施設野菜、施設花き、今回は特別に大きい露地果樹であった。

畜産部門平均では、売上高4億7072万円、営業利益△1184万円、経常利益518万円であった。売上高は前年調査のような大規模法人は減ったものの、採卵鶏7億円、養豚5億円、鶏肉4億円は大きい。鶏肉、採卵鶏は経常利益で大きな赤字となった。

## 22 年度経営収支の状況 (277 経営体)

(単位：千円)

区分	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
全体	256,644	207,188	49,455	△10,034	3,232
戸別所得で修正					4,282
稲作	45,440	43,242	2,198	△12,290	2,840
戸別所得で修正	49,984				7,384
畑作系	68,429	53,404	15,025	△11,601	3,967
露地野菜	85,008	48,892	36,116	△5,882	1,568
施設野菜	173,259	116,999	56,259	△3,899	817
露地果樹	340,233	230,373	109,860	△23,599	△15,765
施設花き	120,335	79,345	40,990	571	1,442
茶	66,254	52,115	14,138	△2,123	2,864
酪農	259,141	202,102	57,038	1,144	11,215
肉用牛肥育	403,897	374,548	29,349	△25,290	17,354
肉用牛繁殖	21,147	11,502	9,645	△5,609	△3,540
養豚	545,872	451,088	94,784	△5,120	6,776
採卵鶏	706,604	555,411	151,193	△28,575	△8,740
鶏肉	405,833	399,276	6,557	△37,595	△35,434
耕種合計	88,143	64,720	23,423	△8,613	
畜産合計	470,723	388,194	82,528	△11,839	

ウ 利子助成対象法人の半数が一戸一法人であり、これらを含めた統計であるのに対し、次表の農水省調査の組織法人の経営収支は、世帯員による一户一法人を含めておらず、組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社の統計であるため、比較には注意を要する。

- ・売上高にはほぼ見合うものとして事業収入が上げられるが、22 年では、評価分析対象法人は一户一法人が多いにもかかわらず、多くの経営部門で売上規模が 1～2 倍程度大きい（評価分析対象法人の露地果樹は今回調査では大規模であるが、通常は同程度の規模である）。
- ・営業利益は、評価分析対象法人では施設花き、酪農が黒字であったのに対し、農水省調査では露地野菜、施設野菜、採卵鶏であり、経営部門に相違はあるものの、双方とも厳しい経営環境を反映している。
- ・営業外収益である制度受取金等を入れた経常利益（農水省調査ではほぼ見合うものとして税引前当期利益）は、評価分析対象法人で鶏肉、露地果樹が大きな赤字を出し、肉用牛繁殖、採卵鶏で赤字になったのに対して、農水省調査でも鶏肉で大きな赤字になり、露地果樹、施設花き、で赤字となった。

これらのことから、比較すれば農業法人の中では大規模ではあるが、まだ農業環境が回復していない中、役員報酬も増加できなかった状況からみて、自家労働力を正當に評価できなかった法人も多かったのではないかと危惧される。

農水省調査対象法人(千円)						評価分析対象法人の売上高 (B)	B/A
	事業収入 (A)	事業支出	営業利益	税引前当期利益	当期利益		
水田作	32,057	43,881	△11,824	2,088	1,748	45,440	142
うち集落営農	26,244	36,685	△10,441	1,903	1,618		
畑作	48,468	60,141	△11,673	4,322	3,355	68,429	141
露地野菜	125,498	121,234	4,264	8,187	4,324	85,008	68
施設野菜	121,094	119,832	1,262	2,671	2,434	173,259	143
露地果樹	36,588	40,067	△3,479	△562	△632	340,233	930
施設花き	62,915	66,638	△3,723	△703	△843	120,335	191
酪 農	163,579	170,727	△7,148	4,736	4,666	259,141	158
肉用牛肥育	284,563	330,023	△45,460	11,351	10,684	403,897	142
養 豚	501,619	524,405	△22,786	3,215	2,681	545,872	109
採卵鶏	486,081	469,003	17,078	23,459	15,435	706,604	145
鶏 肉	194,273	205,789	△11,516	△10,324	△10,401	405,833	209

(注) 農林水産省：組織経営の営農類型別経営統計（経営収支）の組織法人の経営収支。

ここでの組織法人とは組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社のことで、世帯員による一戸一法人を含まない。

### 3. 投資前との経営比較

投資前との比較において、個人経営は交易条件指数が 0.3 ポイントし、農業粗収入 15%増加、支出 17%増加で、農業所得は 7%増加したが、法人経営は売上高では 12%増加したものの、経常利益は大きく減少した。

稲作は売上高 7%であるが、経常利益の水準必ずしも高くはないが、「戸別所得補償関連」での修正を考慮に入れば、売上高の 10%相当分の加算が考えられるため、経常利益もかなり改善されることになる。

畑作系、露地野菜、施設野菜は売上高では、個人経営同様良好であったが、露地果樹、施設花き、茶は良くなかった。畜産では、交易条件が比較的良かった酪農は良好、肉用牛は交易条件が悪化したにもかかわらず個人経営と違い良好であった。鶏肉は 21 年に売上高、経常利益を増加させることができたが 22 年は低迷した。

農業経営収支の 変化(256経営体)	19年 (千円)		22年 (千円)		対比 (22/19)	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
全体	228,509	4,651	256,513	3,087	112	66
戸別所得で修正				4,123		89
稲作	40,553	2,618	43,469	2,644	107	101
戸別所得で修正				7384		282

畑作系	46,638	4,469	65,695	4,514	141	101
露地野菜	62,701	3,457	85,920	1,502	137	43
施設野菜	125,827	465	173,259	817	138	176
露地果樹	26,465	△180	21,645	△1,811	82	—
施設花き	110,671	3,034	103,646	1,231	94	41
茶	82,648	992	70,093	3,144	85	317
酪農	227,685	1,617	261,660	10,577	115	654
肉用牛肥育	348,531	5,233	423,766	17,244	122	330
肉用牛繁殖	21,060	△2,114	21,147	△3,540	100	—
養豚	540,577	19,855	556,922	4,756	103	24
採卵鶏	588,610	△6,388	718,012	△9,388	122	—
鶏肉	411,903	2,288	405,833	△35,434	99	—

(注) 19年と22年の比較分析できる256の経営データで、前掲数値とは異なる。

#### 4. 農業経営の多角化と経営状況

ア 調査対象法人の経営の多角化の状況を見ると（未回答を除く）、生産のみが32%、生産+販売が41%、生産+販売+加工が19%で、生産と販売が中心である。6次産業化の視点で見れば7割が取り組んでいる。

耕種の法人経営は、生産+販売46%、生産+販売+加工22%など多くが販売部門を導入しているのに対し、畜産の法人経営は生産のみが44%と最も多く、酪農等個人経営が法人に発展したものやJA等に販売委託している法人が耕種より多いことが背景にある。

経営の多角化の状況	法人数			割合(%)		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
生産のみ	93	33	60	32	21	44
販売のみ	8	3	5	3	2	4
加工のみ	1	1	0	0	1	0
生産+販売	119	72	47	41	46	35
生産+加工	2	2	0	1	1	0
生産+観光	1	0	1	0	0	1
販売+加工	1	1	0	0	1	0
生産+販売+加工	56	35	21	19	22	15
生産+販売+観光	7	6	1	2	4	1
生産+販売+加工+観光	4	3	1	1	2	1
小計	292	156	136	100	100	100
未回答	67	29	38	—	—	—

イ 1社当たり売上高は、耕種が7385万円であるのに対し、畜産は3億3260万円である。

経営の多角化と売上高の関係を見ると、耕種では「生産のみ」の売上高を100とした対比では、生産+販売が138、生産+加工が173、生産+販売+加工が295、生産+販売+加工+観光が423と生産を基本に多角化しているところは売上高が大きくなる。

畜産は昨年調査とは違い、生産+販売が87、生産+観光188、生産+販売+加工が99で、多角化に応じて売上高にあまり差異がみられない。畜産は酪農など生産のみが多いことが背景にある。

経営の多角化と売上高 の関係（千円、％）	平均売上高と「生産のみ」との比較					
	全体		耕種		畜産	
全体平均	199,262	70	73,849	174	332,604	80
「生産のみ」	283,306	100	42,348	100	415,849	100
販売のみ	178,733	63	36,446	86	264,105	64
加工のみ	75,434	27	75,434	178	0	0
生産+販売	178,755	63	58,467	138	363,025	87
生産+加工	73,117	26	73,117	173	0	0
生産+観光	781,249	276	0	0	781,249	188
販売+加工	0	0	0	0	0	0
生産+販売+加工	231,792	82	125,026	295	409,735	99
生産+販売+観光	222,183	78	226,611	535	195,618	47
生産+販売+加工+観光	149,580	53	178,955	423	61,454	15
未回答	94,750	33	50,055	118	128,860	31

## 5. 主要経営指標分析結果（説明資料2「分析に係る経営指標の説明」を参照）

法人経営は、採卵鶏、鶏肉は規模に大きな格差があり、前年調査の対象にかなり大規模な法人が入っていたため、前年報告書と比べて売上規模等でかなり縮小した。

下表の「主要経営指標」では、「戸別所得補償関連」での修正はしていないが、修正すれば、稲作は売り上げの10%相当の収入（営業外収益）に加算されることを念頭において下表を見ることも必要である。

ア 安全性については、土地が資本化されておらず、資本、資産が少ないこともあり固定長期適合率が83.1%（前年調査80.5%）であるなど資本的に見た場合は良好である。

- ・支払利息比率（支払利息÷売上高）は低い程経営に与える負担が少ないことになるが、利子助成の効果もあって、ほとんどの経営部門で低く、全体平均で0.8%であった。他産業とは違い、小規模で資材価格上昇を販売価格に転化できず、特に流動費が大きい場合、金利上昇は大きな負担になり、長期的に経営体力をなくす懸念が生じる。
- ・流動比率（流動資産÷流動負債）は、全体平均で141.6%（前年158.5%）で比較的安定している。耕種部門は151.5%で畑作系、施設花きで高く、畜産部門は139.6%で、肉用牛肥育、ブロイラーが高い。

- ・固定長期適合率（固定資産÷（純資産＋固定負債）：一般企業の目標値 100%以下）は、全体平均で 83.1%(前年 77.5%)、耕種、畜産共に 83%で資本的には良好である。
- ・農業負債比率（農業負債額÷売上高）は、全体平均で 92.7%(前年 86.2%)で肉用牛繁殖、茶で高く、売上高の高い採卵鶏、鶏肉は低い。

イ 生産性については、22 年は売上高では 12%伸びたものの、経常利益が低迷したことから前年調査を下回った。稲作は「戸別所得補償関連」での修正を考慮に入れば、かなり改善すると思われる。

- ・付加価値額（当分析では経常利益と固定費「人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費」とした）は全体平均で 7075 万円。耕種部門では少なく 4048 万円であるが、稲作は 3560 万円であるが修正を考慮に入れば、かなり改善する。畜産部門では 1 億 921 万円で、採卵鶏、養豚が 1 億円を超えた。
- ・総労働 1 人当たり売上高（売上高÷総労働力）は高いほど良いことになるが、法人経営全体で 1934 万円で個人経営よりかなり高い。耕種部門は 928 万円で施設野菜が高い。茶は総労働力 1 人当たり売上高では比較的高く収益性での問題が続いている。畜産部門は 2433 万円であるが、肉用牛肥育が高いものの、肉用牛繁殖はかなり低い。
- ・構成員 1 人当たり売上高（売上高÷構成員数）は全体平均で 8824 万円。耕種部門は 3115 万円であるが稲作は修正前では他よりかなり低い。畜産部門は 1 億 3522 万円で採卵鶏、鶏肉、養豚が大きい。
- ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）は、耕種と畜産間の差がなくなり全体平均で 517 万円。耕種部門は 425 万円、畜産部門は 563 万円。稲作は 492 万円であるが、「戸別所得補償関連」で修正すれば前年よりよくなると思われる。畜産では酪農が高い。

ウ 収益性については、全体で損益分岐点比率は 98%（前年 90.8%）で、採算ベースにあった法人経営が多い。

- ・売上高総利益率（売上総利益÷売上高）は次の売上原価比率と相反関係にあり、売上原価等変動費割合の大きいものは低くなるが、全体平均で 19.3%（前年 20.2%）。耕種部門は 26.6%、畜産部門は 17.5%で、露地野菜、施設農業は高く、売上高の伸び悩んだ鶏肉は低い。稲作は修正前であるため低い。
- ・売上高営業利益率（営業利益÷売上高）農業の場合、営業利益が多くの場合マイナスで、参考的な指標である。
- ・売上高経常利益率（経常利益÷売上高）は、制度受取金等が収益に入るため本来の利益率と思われるが、全体平均で 1.3%とかなりプラスとなった。耕種部門は 1.9%、畜産部門は 1.1%で、肉用牛繁殖、鶏肉のマイナスが大きい。
- ・損益分岐点比率（自己労賃を加えて算出した企業的な損益分岐点）は一般企業では 90%を越えると危険とされるが、農業は経営者の労働収益が多く占め、個人経営的なところもあり、単純な比較はできないものの、全体平均 98.4%（前年 90.8%）で採算ベースには乗った。しかし、22 年は施設野菜、露地果樹、肉用牛、鶏卵、鶏肉で 100%を超え採算が取れなかった。

エ 効率性については、総資本回転率が 0.9 回（前年 0.9 回）で資本的には良好である。

- ・総資本回転率（売上高÷資産計）は、全体平均 0.9 回で年間売上高と資産計がほぼ同じであった。土地が資本化されていないなど資本が少ないことが背景にある。畜産部門では肉用牛肥育

0.6回、養豚1.0回、鶏肉1.3回で、飼育期間とも関係している数値になった。

- ・総資本経常利益率(経常利益÷資産計)は、全体平均で1.2%(前年2.5%)、耕種部門は1.8%、畜産部門は1.2%であった。

(単位：万円、%)

主要経営指標 (法人経営)	稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体
経営体数	64	17	22	16	6	17	13	29	18	3	46	23	3	277
支払利息比率	0.7	1.3	0.5	0.9	1.0	1.1	0.6	1.1	1.3	0.8	0.8	0.8	0.6	0.8
流動比率	172.8	232.5	110.0	118.1	119.7	218.6	89.8	160.9	190.2	88.1	139.4	85.7	186.3	141.6
固定長期適合率	77.1	71.8	93.3	98.5	90.2	65.0	100.0	88.7	50.6	102.3	82.5	107.8	59.7	83.1
農業負債比率	96.1	134.9	69.8	100.0	64.7	95.6	152.7	116.4	126.4	205.9	82.1	82.3	63.7	92.7
付加価値額	3560	3216	3825	6114	7454	4774	2858	9364	7362	804	11984	15256	7923	7075
売上高/総労働力	621	1058	901	1182	986	997	1163	2442	3160	544	2483	2301	1300	1934
売上高/構成員	1895	3511	3343	4183	3967	4460	2124	8348	6869	793	18034	22939	18731	8824
労働生産性	492	401	400	398	300	392	485	883	580	207	543	499	254	517
売上高総利益率	4.8	22.0	42.5	32.5	32.3	34.1	21.3	22.0	7.3	45.6	17.4	21.4	1.6	19.3
売上高営業利益率	△27.0	△17.0	△6.9	△2.3	△6.9	0.5	△3.2	0.4	△6.3	△26.5	△0.9	△4.0	△9.3	△3.9
売上高経常利益率	6.3	5.8	1.8	0.5	△4.6	1.2	4.3	4.3	4.3	△16.7	1.2	△1.2	△8.7	1.3
損益分岐点比率	87	96	87	105	116	94	94	82	104	197	98	102	143	98
総資本回転率(回)	0.8	0.7	1.3	1.0	1.3	0.9	0.6	0.7	0.6	0.4	1.0	1.2	1.3	0.9
総資本経常利益率	5.1	4.0	2.4	0.5	△6.1	1.1	2.6	3.0	2.7	△7.0	1.3	△1.5	△11.2	1.2

## 6. 経営目標との比較

全体では、売上高は目標額 2 億 8979 万円に対して、実績は 2 億 5851 万円で目標値の 89% で達成できなかった。目標値を超えたのは畑作、露地野菜、施設野菜、酪農で、耕種が比較的達成率がよく、畜産が悪いのは個人経営と同じである。販売価格が低迷している茶は引き続き 74% とかなり低く、養豚も 85% にとどまった。

経常利益についてみると、3 年目の目標額 1540 万円に対して、22 年の実績は 309 万円で目標値の 20% に当たる。採卵鶏、鶏肉などマイナスの部門が多い。

法人経営も個人経営と同様な傾向を示している。

3年目の計画目標 との比較 (千円、%)		売上高			経常利益		
		22年実績	目標値	達成率	22年実績	目標値	達成率
全 体	256	258,513	289,786	89	3,087	15,396	20
稲 作	61	43,469	49,102	89	2,644	6,589	40
畑作系	14	65,695	53,505	123	4,514	6,200	73
露地野菜	21	85,920	85,408	101	1,502	6,240	24
施設野菜	16	173,259	167,097	104	817	16,784	5
露地果樹	1	21,645	27,843	78	△1,811	141	—
施設花き	16	103,646	119,463	87	1,231	7,274	17
茶	12	70,093	95,205	74	3,144	5,123	61
酪 農	28	261,660	259,174	101	10,577	15,516	68
肉用牛肥育	17	423,766	491,755	86	17,244	27,409	63
肉用牛繁殖	3	21,147	26,415	80	△3,540	4,036	—
養 豚	42	556,922	655,643	85	4,756	27,979	17
採卵鶏	22	718,012	825,716	87	△9,388	30,822	—
鶏肉	3	405,833	497,790	82	△35,434	36,467	—

(注) 22 実績値と目標値が取れる 256 社のため、22 年実績値とは異なる。

## Ⅶ 経営改善効果と労働生産性

### 1. 投資前・後の労働生産性の変化

資材価格高騰と農産物価格低迷による農業経営環境が悪化した時期に、個人経営は売上高を伸ばしつつ、農業機械の導入などで省力化を進め労働生産性も維持・向上させてきたのに対し、法人経営では売上増以上に雇用も拡大したため、結果として労働生産性の向上までには至らなかったと推定される。

個人経営、法人経営ともに、投資のねらいとして生産・販売量の増加とともに作業の効率化・省力化等の経営改善効果を期待した農家が多く、それに対する達成感が高く、また「時間的なゆとり」もできたとする農家が多い調査結果が出ていたが、特に個人経営では労働生産性の面でそれを裏付ける結果となり、経営改善効果の1つとしてあらわれた。

#### ①個人経営

ア 同一経営での19年と22年の比較では家族従事者は、全体で3.0人から3.1人にわずかに増加したが、ほぼ同じであったと言うべきかと思われる。

雇用者は0.4人から0.5人にわずかに増加したが、雇用費から割り出したので実際の現場感覚からは少ないと感じられると思われる。集荷作業に要する施設農業、露地果樹、露地野菜で多く、増加しているものの、他部門は少ない。稲作、畑作、酪農、肉用牛繁殖は少なく、家族経営的色彩が特に強い。

総労働力は、全体で3.4人から3.6人に増加したものの、不振が続く茶では変化がなかった。

#### 個人経営の投資前・後の労働生産性の変化(597戸)

(単位：人、%)

経営部門	家族従事者		雇用者		総労働力		対比指数 (22/19)				
	19年	22年	19年	22年	19年	22年	家族従事者	雇用者	総労働	農業粗収入	農業所得
全体	3.0	3.1	0.4	0.5	3.4	3.6	104	125	106	115	107
稲作	2.7	2.9	0.2	0.3	2.9	3.2	108	150	111	122	102
畑作系	3.3	3.3	0.1	0.2	3.4	3.5	101	200	102	122	138
露地野菜	3.2	3.2	0.4	0.6	3.6	3.8	100	150	106	123	118
施設野菜	3.4	3.4	0.6	0.9	4.0	4.3	102	150	107	120	108
露地果樹	3.1	3.1	0.6	0.7	3.7	3.8	100	117	103	118	103
施設花き	3.0	3.2	0.5	0.8	3.7	4.0	107	114	109	103	91
茶	3.1	3.1	0.3	0.3	3.4	3.4	100	100	99	93	87
酪農	3.3	3.3	0.2	0.2	3.5	3.5	102	100	101	133	129
肉用牛肥育	2.8	3.0	0.3	0.4	3.1	3.4	108	133	111	105	96
肉用牛繁殖	2.6	2.8	0.1	0.1	2.7	2.9	104	100	106	109	34
養豚	2.5	2.8	0.2	0.3	2.7	3.1	113	150	114	105	84

(注) 19年と22年の比較分析できる597戸の経営データである。

イ 労働生産性の視点で見ると、同期間に、農業粗収入は15%増加し、農業所得は7%増加したが、家族従事者がわずかに増加したものの、労働生産性は改善し、規模拡大と省力化による経営努力が見て取れる。

家族従事者1人当たりで見た農業粗収入は全体で12%増加し、同農業所得も3%増加するが、「戸別所得補償関連」で修正すれば、農業所得は6%増になると推計される。特に、稲作は農業粗収入で14%増加したにもかかわらず、農業所得で5%の減少となったが、「戸別所得補償関連」で修正すれば、農業粗収入で24%増加、農業所得で31%増加に大きく変わる。

他の経営部門では農業所得が大きく増加したのは畑作系、酪農で、これらは農業所得の大きく伸びが背景にあり、一方、農業所得を減少させた施設花き、茶、肉用牛、養豚は減少するなど、労働力関連では大きな変化がなかった分、基本的には農業所得の増減に影響を受けたことになる。

総労働力1人当たりで見れば、農業粗収入は、全体で9%増加し、農業所得は1%増加するが、「戸別所得補償関連」で修正すれば、農業所得は4%増になると推計される。稲作は農業粗収入で11%増加したにもかかわらず、農業所得で7%の減少となったが、「戸別所得補償関連」で修正すれば、農業粗収入で21%増加、農業所得で27%増加に大きく変わる。ほかの経営部門も、「家族従事者1人当たり」で上述したような結果となった。

労働生産性指標 (個人経営)		農業粗収入/ 家族従事者	農業所得/ 家族従事者	農業粗収入/ 総労働力	農業所得/ 総労働力
全 体	19年(千円)	11,693	2,343	10,318	2,067
	22年(千円)	13,040	2,422	11,229	2,085
	22/19(%)	112	103	109	101
	戸別所得で修正	112	106	110	104
経 営 部 門 別  22 / 19	稲作	114	95	111	93
	戸別所得で修正	124	131	121	127
	畑作系	122	138	119	134
	露地野菜	123	118	116	112
	施設野菜	120	108	112	100
	露地果樹	118	103	115	101
	施設花き	96	85	95	84
	茶	93	87	93	87
	酪農	133	129	133	129
	肉用牛肥育	98	90	96	88
	肉用牛繁殖	101	32	101	32
	養豚	94	75	91	73

## ②法人経営

法人経営の生産性分析には農事組合法人は除外されている。

ア 法人経営は、労働力面では個人経営と大きく異なる動きが見られた。

同一経営での19年と22年の比較では、構成員については全体で3.0人から2.9人にわずかに減少したが、個人経営の家族従事者とほぼ同じで、また施設野菜が多い程度で経営部門間の格差はあまり見られない。

雇用については個人経営と大きく異なり雇用数も多く、同期間で8.9人から11.6人に30%増加し、雇用の受け入れ先としてかなり貢献した。雇用が特に多いのは養豚、採卵鶏、鶏肉でこれらは企業的であり、また耕種では露地野菜、施設野菜、施設花きが他部門に比較して多い。一方、露地果樹、茶、肉用牛繁殖は個人経営的色彩が強い。

総労働力は、雇用が増加したことから、11.9人から14.5人に22%増加した。

### 法人経営の投資前・後の労働生産性の変化(256法人)

(単位：人、%)

経営部門	構成員		雇用者		総労働力		対比指数 (22/19)			
	19年	22年	19年	22年	19年	22年	構成員	雇用者	総労働	売上高
全体	3.0	2.9	8.9	11.6	11.9	14.5	97	130	122	112
稲作	3.2	2.5	3.3	5.1	6.5	7.6	79	155	117	107
畑作系	2.6	2.1	2.3	4.3	4.9	6.4	81	187	131	141
露地野菜	3.0	2.7	4.2	7.3	7.2	10.0	90	174	139	137
施設野菜	3.1	4.3	8.7	10.9	11.8	15.2	139	125	129	138
露地果樹	2.0	2.0	0.6	0.6	2.6	2.6	100	100	100	82
施設花き	2.3	2.7	7.6	9.0	9.9	11.7	117	118	118	94
茶	3.8	3.4	2.4	3.0	6.2	6.4	89	125	103	85
酪農	3.2	3.2	5.6	7.9	8.8	11.1	100	141	126	115
肉用牛肥育	2.7	2.9	7.1	8.1	9.8	11.0	107	114	112	122
肉用牛繁殖	3.3	2.7	0.5	1.2	3.8	3.9	82	240	103	100
養豚	3.0	3.1	16.6	19.6	19.6	22.7	103	118	116	103
採卵鶏	3.3	3.0	21.0	27.8	24.3	30.8	91	132	127	122
鶏肉	3.2	2.2	15.0	29.0	18.2	31.2	69	193	171	99

(注) 19年と22年の比較分析できる法人から農事組合法人を除いた223法人

農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械協同利用組合的なものが多く、農作業に年間従事している構成員は少ない。作業労賃を支払うところが多い。

イ 一方、労働生産性の視点で見ると、売上高は、同期間に12%増加したが、総労働力22%増加したことで、労働生産性は低下した。

構成員1人当たり売上高は全体で16%増加したものの、総労働力1人当たり売上高は全体で8%減少した。法人経営は生産額を伸ばしたものの、経営環境が資材価格高騰以前の水準まで回復していないため、雇用を増大させつつ総労働力1人当たり生産額を伸ばすまでには至っていない。経常利益がマイナスないしは大きく減少した部門が多く、全体でも前年に続き34%減少したが、役員報酬がほぼ横ばいで構成員1人当たり『経常利益+役員報酬』は9%減と大きく下回った。「戸別所得補償関連」で修正すれば、経常利益が売上高の10%相当増加するた

め、稲作は228%になり、全体では2%減に変わるが、なお投資前を下回ることになる。

経常利益が減少し、役員報酬を増加できなかった経営環境が続いている中で、雇用を伸ばし、売り上げを増加させているといえる。

経営形態別には稲作、畑作系、露地野菜、酪農、肉用牛繁殖、鶏肉だけが役員報酬を増加できた、法人経営者にとって厳しい農業経営環境であったと思われる。

労働生産性指標 (法人経営)		売上高/ 構成員	売上高 /総労働力	経常利益+役員報酬 /構成員
全 体	19年(千円)	76,170	19,202	5,160
	22年(千円)	88,453	17,691	4,681
	22/19(%)	116	92	91
	戸別所得で修正	116	92	98
経 営 部 門 別  22 / 19	稲作	137	92	147
	戸別所得で修正	137	92	228
	畑作系	174	108	132
	露地野菜	152	99	156
	施設野菜	99	107	60
	露地果樹	82	82	44
	施設花き	80	79	47
	茶	95	82	96
	酪農	115	91	155
	肉用牛肥育	113	108	146
	肉用牛繁殖	123	98	—
	養豚	100	89	53
	採卵鶏	134	96	81
	鶏肉	143	57	—

(注) 肉用牛繁殖、鶏肉は経常利益の赤字が大きいため計算できない。

## 2. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

法人経営の生産性分析には農事組合法人は除外されている。

ア 22年は、法人経営の方が個人経営より売上高の伸びが低かったこともあり、労働生産性では個人経営を若干上回る程度にとどまった。

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者2.7人、総労働力3.6人であるのに対し、法人経営は一戸一法人が半数を占めることから、構成員の農業専従者2.7人、総労働力14.5人で、経営者ベースでは差がなく、雇用で大きく違い総労働力では大きな格差がでる。
- ・売上規模では、個人経営が農業粗収入4017万円に対し、法人経営は売上高2億5664万円と大きな差があるが、付加価値率では、個人経営が耕種、畜産ともに法人経営より高い。

- ・総労働力 1 人当たり売上高については、個人経営が 1120 万円に対し、法人経営は 1934 万円で法人経営の方が 73%多く、前年より格差が大きくなった（前年調査は 55%）。
- ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）は個人経営 446 万円に対し法人経営 517 万円で 16%多く、法人経営が耕種、畜産ともに高い。
- ・損益分岐点比率（100%が採算点、低いほど良い）は、個人経営は自家労働を費用に入れた収益計算では 107.6%で収益がでるのにもう少しといったところ。一方、法人経営は 98.4%で収益計算では採算ベースにあり、企業的経営がなされている。経営体としての採算性は法人経営の方が高い。

（単位：千円、人、%）

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営			法人経営			法 ／個
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産	
農家数	622	453	169	277	155	122	
家族専従者「専業構成員」	2.7			2.7			100
家族従事者「関与構成員」	0.8			0.4			
家族従事者「構成員」	3.1			3.2			
総労働力	3.6			14.5			403
農業粗収入「売上高」A	40,166	29,189	69,588	256,644	88,143	470,723	639
農業支出「費用合計」B	32,697	21,447	62,851	253,412	86,440	465,548	775
農業所得「経常利益」C	7,469	7,742	6,736	3,232	1,703	5,175	
付加価値額D	15,984	15,233	17,995	70,754	40,484	109,212	443
付加価値率D/A	40	52	26	28	46	23	
総労働力 1 人当たり売上高	11,199	7,921	20,950	19,336	9,287	24,328	173
労働生産性	4,457	4,134	5,418	5,170	4,248	5,628	116
損益分岐点比率 2	107.6			98.4			

（注）家族専従者、専業構成員は農業従事 150 日以上。

専業構成員が足しても合わないのは、それぞれの項目で平均を出しているため。

イ 生産性は販売価格などの経営環境により毎年変動するが、経営形態別には次の通り。

- ・総労働力 1 人当たり売上高については、法人経営の方が高く、全体（参考）で金額の高い採卵鶏と鶏肉が含まれるため大きな差になる。

経営形態別には、稲作、畑作系は個人経営の方が高いものの、ほかは法人経営の方が 1 割以上高く、耕種、畜産ともに 17%程度法人経営の方が高い。

個人経営内での比較では、全体を 100 とすれば、肉用牛肥育、養豚、酪農が高く、露地果樹、茶が低い（稲作は 69 であるが、仮に「戸別所得補償関連」で農業粗収入 9%相当を加算修正すれば 75 となり、ほかの耕種作物と遜色なくなる）。

法人経営内の比較では、全体を 100 とすれば、個人経営と同様、肉用牛肥育、養豚、酪農が高く、耕種部門は低い。（稲作は特に低く 32 であるが、「戸別所得補償関連」で売上高 10%相当を加算修正しても 35 で法人経営内では低い。）

- ・労働生産性は、22年は、法人経営の方が高くなった（前年調査は全体で98）。  
経営形態別には、茶、肉用牛肥育は前年調査同様5割程度法人経営が高く、稲作、施設花き、酪農が今回は法人経営が高い。畑作系、露地野菜、養豚は前年調査同様低い。  
個人経営内での比較では、全体を100とすれば、酪農、畑作系、養豚が高く、露地果樹、茶が低い。総労働力1人当たり売上高ほどの格差はない。  
法人経営内の比較では、全体を100とすれば、酪農、肉用牛肥育、養豚が高く、耕種部門は低いものの、茶、稲作はなかでも比較的高い。
- ・22年は、法人経営では経常利益が減少し、役員報酬を増加できない経営環境が続いている中、雇用を伸ばし、売り上げを増加させつつ、規模のメリットを活かし個人経営よりは生産性を確保できたと言えようか。

(単位：千円、%)

労働生産性の比較	農業粗収入・売上高／総労働力					労働生産性				
	個人A		法人B		B/A	個人A		法人B		B/A
稲作	7,743	69	6,210	32	80	4,436	100	4,917	95	111
畑作系	11,109	99	10,575	55	95	5,694	128	4,006	77	70
露地野菜	7,892	70	9,005	47	114	4,347	98	4,001	77	92
施設野菜	7,092	63	11,821	61	167	3,882	87	3,981	77	103
露地果樹	5,408	48	9,864	51	182	3,031	68	3,001	58	99
施設花き	8,591	77	9,965	52	116	3,831	86	3,923	76	102
茶	7,170	64	11,625	60	162	3,241	73	4,845	94	149
酪農	22,215	198	24,416	116	110	8,030	180	8,825	171	110
肉用牛肥育	25,932	232	31,601	163	122	3,873	87	5,800	112	150
肉用牛繁殖	7,971	71	5,436	28	68	2,862	64	2,067	40	72
養豚	22,068	197	24,825	128	112	6,105	137	5,430	105	89
採卵鶏	—	—	23,014	119	—	—	—	4,985	96	—
鶏肉	—	—	12,996	67	—	—	—	2,537	49	—
(参考)										
全体	11,199	100	19,336	100	173	4,457	100	5,170	100	116
耕種合計	7,921	71	9,287	48	117	4,134	93	4,248	82	103
畜産合計	20,950	187	24,328	126	116	5,418	122	5,628	109	104

(注) 参考の全体の「総労働力1人当たり売上高」で法人の倍率が大きいのは、金額の多い畜産の割合が高いことと法人には金額の高い採卵鶏と鶏肉が含まれることによる。

## VIII 農業経営とインターネットの活用状況

個人経営では、農業経営にインターネットを活用しているのは調査対象者（大規模経営者）でも半数以下で、ホームページを開設しているのは7%に過ぎない。一般的には、農業経営での活用はかなり低いと思われ、パソコンでの経営管理の定着が先と思われる。

活用している農家の活用方法としては情報入手がほとんどで、経営管理は半数、販売関係での利用は3割であった。経営診断で活用している農家は1割であるが、多いというべきであろう。

法人経営では、ホームページを開設しているのは3割もあり、インターネットを活用しているのは3分の2である。活用方法としては個人経営とは逆に、販売関係での利用が経営管理よりも多く半数もあり、販売面で積極的に活用されている。

活用状況の割合 (%)	平成 22 年		前年調査 (21 年)	
	個人	法人	個人	法人
ホームページを開設	7	29	7	32
インターネットは活用	39	33	35	34
活用していない	53	39	58	34
回答者数 (戸)	802	340	908	392

活用方法の割合 (%) (複数回答)	平成 22 年		前年調査 (21 年)	
	個人	法人	個人	法人
情報入手	85	77	89	82
経営管理	46	31	55	31
販売関係	28	52	35	54
経営診断	11	12	10	9
回答者数 (戸)	373	209	380	259

### ①個人経営

ア 経営形態別には、ホームページを開設しているのは露地果樹、施設花きが多く、これらではインターネット活用率も高く、販売関係での利用が高い。

露地果樹、施設花き以外は半数以上がインターネットを活用しておらず、特に養豚で活用されていないが、活用している養豚農家は販売面である。稲作、酪農で販売部門での活用が低いのは、他よりJA等に依存している度合いが強いことによると見られる。

活用方法としては情報入手が85%と最も高く、経営管理は48%、販売関係は28%、経営診断は11%である。

活用状況の割合 (%)		稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体
平成22年	ホームページを開設	4	5	4	8	24	13	2	0	6	3	7	7
	インターネット活用	33	49	40	29	39	43	33	45	42	37	21	39
	活用していない	63	45	56	63	37	44	55	55	51	60	71	53
	回答者(戸)	123	93	82	75	71	79	51	73	78	63	14	802
平成21年	ホームページを開設	4	4	7	7	21	10	9	5	0	3	9	7
	インターネット活用	38	37	38	28	39	33	35	35	28	33	24	35
	活用していない	58	59	55	66	40	57	55	60	72	64	67	58
	回答者(戸)	255	76	85	87	85	51	65	81	54	36	33	908

活用方法の割合 (%、複数回答)		稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	全体	戸数	割合
平成22年	①情報入手	87	86	86	86	82	86	74	91	79	92	100	85	318	85
	②経営管理	48	59	50	29	47	30	48	52	42	52	100	46	173	46
	③販売関係	15	22	22	32	56	39	39	9	29	4	75	28	104	28
	④経営診断	11	18	14	7	11	9	13	6	8	8	50	11	42	11
	回答者(戸)	46	51	36	28	45	44	23	33	38	25	4	—	373	100
平成21年	①情報入手	93	97	87	90	80	86	86	97	93	85	64	89	338	89
	②経営管理	65	52	50	53	59	41	41	47	67	62	27	55	208	55
	③販売関係	29	23	37	30	59	45	38	16	47	15	55	35	132	35
	④経営診断	12	10	13	3	4	14	7	13	13	15	18	10	39	10
	回答者(戸)	108	31	38	30	51	22	29	32	15	13	11	—	380	100

イ 活用方法の内訳（複数回答）については、最も多い情報入手は気象、技術関係が多い。経営管理では税務関係が多く、販売では受発注、農場紹介、消費者との交流と実践的に活用され、経営診断は経営診断が多い。

一般的には農業でのインターネットの活用はこれからではあろうが、既に個人経営でもより対外的な経営を目指して活用され始めている。

①情報入手の内訳	行政情報	技術関係	気象	マーケット情報	回答数
平成22年(記入者)	33%	67%	66%	44%	275
平成22年(全数)	28%	58%	57%	38%	318
平成21年(全数)	87%	54%	61%	34%	338

(注) (記入者) は内訳まで記入した者の割合。

(全数) は内訳を記入しなかった者を含む割合で前年調査と比較するため表記した。21年に行政情報が多いのは最初の項目であったため○をつけた者が多かったと思われる。

②経営管理の内訳	青色申告、税務管理	経営収支表の管理	回答数
平成22年(記入者)	86%	31%	150
平成22年(全数)	75%	27%	173
平成21年(全数)	72%	25%	208

③販売関係の内訳	受発注	出荷予約	消費者との交流	農場紹介	回答数
平成22年(記入者)	50%	32%	38%	49%	92
平成22年(全数)	44%	28%	34%	43%	104
平成21年(全数)	42%	21%	37%	40%	132

④経営診断の内訳	経営診断	技術診断	回答数
平成22年(記入者)	61%	53%	36
平成22年(全数)	52%	45%	42
平成21年(全数)	67%	26%	39

## ②法人経営

ア 経営形態別には、昨年同様、ホームページを開設しているのは施設野菜、露地果樹、施設花き、採卵鶏、鶏肉が多く、これらではインターネット活用率も高く、販売関係での利用が高い。

稲作、畑作系、肉用牛繁殖、養豚は半数以上がインターネットを活用しておらず、他部門よりJA等に依存している度合いが強いことによると見られる。

活用方法としては、情報入手が最も多く77%であるが、個人経営と違い販売関係の利用が高く、経営管理よりも高い(経営管理は税理士等に依頼か)。

活用状況の割合 (%)		稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体
平成22年	ホームページ開設	21	6	28	68	33	52	29	15	26	0	21	58	40	29
	インターネット活用	25	39	24	16	50	29	24	59	45	33	28	27	60	33
	活用していない	54	56	48	16	17	19	47	27	29	67	51	15	0	39
	回答者(戸)	67	18	25	19	6	21	17	41	31	3	61	26	5	340
平成21年	ホームページ開設	28	29	34	43	60	45	39	23	33	0	32	43	13	32
	インターネット活用	28	24	41	29	40	35	50	43	36	100	24	46	31	34
	活用していない	44	47	25	29	0	20	11	34	31	0	43	11	56	34
	回答者(戸)	114	17	32	21	5	20	18	44	39	1	37	28	16	392

活用方法の割合 (%、複数回答)		稲作	畑作系	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体	戸数	割合
平成 22 年	①情報入手	77	63	85	75	100	65	78	90	77	0	83	68	40	77	161	77
	②経営管理	32	25	38	31	40	29	22	37	23	100	33	27	0	31	64	31
	③販売関係	71	25	54	63	60	82	56	20	41	0	43	73	40	52	109	52
	④経営診断	10	13	23	6	20	12	0	13	5	0	23	9	0	12	25	12
	回答者(戸)	31	8	13	16	5	17	9	30	22	1	30	22	5	—	209	100
平成 21 年	①情報入手	77	100	92	73	60	81	81	83	81	0	86	92	71	82	212	82
	②経営管理	34	67	29	30	40	44	44	31	33	100	5	16	29	31	80	31
	③販売関係	58	67	58	53	60	81	63	21	56	0	48	60	43	54	140	54
	④経営診断	8	22	17	13	0	19	13	10	4	0	5	4	0	9	24	9
	回答者(戸)	64	9	24	15	5	16	16	29	27	1	21	25	7	—	259	100

イ 活用方法の内訳（複数回答）については、最も多い情報入手は気象、マーケット情報、技術関係が多い。経営管理では個人経営とは異なり経営収支の管理が多く、販売では農場紹介、受発注が多い。

個人経営との違いでは、マーケット情報が多くなり、税務申告より経営収支表の管理が多くなり、農場紹介が多いことであろうか。

①情報入手の内訳	行政情報	技術関係	気象	マーケット情報	回答数
平成22年(記入者)	50%	54%	64%	54%	127
平成22年(全数)	39%	42%	50%	43%	161
平成21年(全数)	45%	47%	48%	35%	212

②経営管理の内訳	青色申告、税務管理	経営収支表の管理	回答数
平成22年(記入者)	53%	83%	47
平成22年(全数)	39%	61%	64
平成21年(全数)	59%	49%	80

③販売関係の内訳	受発注	出荷予約	消費者との交流	農場紹介	回答数
平成22年(記入者)	53%	18%	29%	73%	85
平成22年(全数)	41%	14%	23%	57%	109
平成21年(全数)	34%	14%	21%	47%	140

④経営診断の内訳	経営診断	技術診断	回答数
平成22年(記入者)	45%	65%	20
平成22年(全数)	36%	52%	25
平成21年(全数)	58%	46%	24



## 《 説明資料 》

### 1. 利子助成金交付制度に対する主な意見・要望（謝辞は省略，簡潔に修文）

#### ① 個人経営

##### ア 無利子化措置がどのように役立ったか

L 資金(意見等の総数は 83 件、以下同じ)

稲作	山形県	作業の効率化、省力化ができた。
稲作	山形県	規模拡大により大型機械の利用が出来る。
稲作	新潟県	経営改善の意欲と規模拡大に非常に役立った。
畑作系	佐賀県	古い限界のきた機械を修理を重ね使用し新規導入をためらっていたが、決心がついた。
畑作系	北海道	設備投資するきっかけとなった。
露地野菜	神奈川県	投資を考える際、利子金額は大きなウェイトをしめているので、その不安がないので非常に役立った。
露地野菜	静岡県	規模拡大時に必要となった機械等への融資で当初の運転資金にゆとりを持てた。
施設野菜	佐賀県	活用しやすくなり、助かった。
施設野菜	静岡県	金利による経営の圧迫を受けないため、大きな事業をすることができた。
露地果樹	佐賀県	新しいことに取り組む勇気を起してくれた。
露地果樹	新潟県	長期借入金では金利負担が大きな問題となっている。投資の判断を決断しやすくなった。
施設花き	山口県	この措置がなければ融資を考えなかった。
茶	静岡県	基盤整備地区においての土地の購入ができた。
茶	鹿児島県	21年度収入が大幅に低下した時に、無利子融資で大変助かった。
酪農	北海道	サイロの建設でサイレージの質が良くなり捨てる量が減った。遠くまで取りにいかなくて良いので楽になった。
酪農	北海道	農地の集積ができた。
肉用肥育	熊本県	肥育牛増頭（250→500）に役立った。後継者もいるので、今後1000頭を目指している。
肉用肥育	鹿児島県	飼料高騰に対応できた。
肉用繁殖	宮崎県	口蹄疫で出荷できなくなり運転資金がなく、利用できて助かった。
肉用繁殖	鹿児島県	借入金用途の自由化を進めてほしい。条件が決められ使いにくい。
養豚	秋田県	経営を前向きにすることが出来た。

近代化資金(79件)

稲作	山口県	資金繰り枠の拡大で前に踏み込むことが可能になった。
稲作	三重県	農業に関わる物（トラクター、コンバイン、田植機、乾燥設備）は高額なので大変な金額になる。利息の分をまた農業に投資できる。
畑作系	北海道	農業機械が買いやすくなり、作業効率の向上が何年分か早まった。
露地野菜	静岡県	施設を使用することで、天候に左右されない作物を生産できるようになった。
施設野菜	静岡県	生産物の加工、6次産業化に役立った。
施設野菜	栃木県	20年度に規模拡大したが、翌年風害により全損。新たに新設し無利子で助かっている。
施設野菜	宮崎県	施設及び大型機械を取得しようとして数年前から考えているところに、無利子ということで、行動への決断が出来たと思う。
露地果樹	三重県	省力化による出荷量の増大、生産品質の向上（みかん洗浄選果機の導入）、販売促進、作業効率の向上ができた。
露地果樹	和歌山県	作業を効率化するための資材を購入できた。無利子化がなければ、しばらく改善できず非効率な作業が続くところであった。
施設花き	静岡県	人材育成の経費の一部になっている。
施設花き	岡山県	経営を継続できた。
茶	静岡県	機械取得により効率化と省力化ができた。
茶	静岡県	自販するのに役立った。
酪農	北海道	農機具が新しくなり、トラブルが減少した。
酪農	栃木県	大型機械の導入で規模拡大につながった。
肉用肥育	佐賀県	経営継続のため高い素畜でも購入しなければならなかったが、販売時を考えると二の足を踏む思いがあったが、無利子措置のおかげで資金繰りができた。
肉用繁殖	宮崎県	予定より拡大でき、牛の導入まで一緒にできた。

## イ 利子助成や関連する事柄

### L 資金 (52 件)

稲作	愛知県	無利子化措置を続けて欲しい。
稲作	三重県	無利子枠の拡大をして欲しい。
畑作系	鹿児島県	農業にもっと国の支援等が必要。実際に第一次産業にたずさわっている人々は自然との戦いの中にある。
畑作系	長崎県	関係機関に近代化資金について確認したところ、審査が厳しくまた書類が複雑で許可が下りないと聞きあきらめた。資金投資物件担保という型でもう少し借りやすくして欲しい。専業でやっている農家に、もっと良い制度を考えてもらいたいと強く思っている。
露地野菜	神奈川県	貸付金額の最低ラインの引き下げをして欲しい。
露地野菜	滋賀県	今後、日本の農業は認定農業者（担い手）と集落営農の二本立てになると思われる。一番ネックになるのは投資の時の資金、少しでも軽減できるこの制度を続けて欲しい。
露地野菜	北海道	農業にもっと大きな目を向け、補助金、利子助成を拡大して欲しい。食糧生産は、これから世界が相手となる。
施設野菜	福岡県	融資決定までの時間を短縮すべき。また国、県、市町村いずれの助成金、補助金であってもどこかでまとめて情報が取得出来るようになると便利である。
施設野菜	静岡県	審査等がもう少し早くなるか、全体の予定が分かると助かる。
露地果樹	和歌山県	農業経営をしていく上で欠かせない制度で利用したい人も多くいる。もっとPRすべき、手軽に手続き出来るようにすべき。
露地果樹	山梨県	果樹は植え付けてから成園化、収益まで期間が長く、利子助成は非常に助かる。後継者の若い力が加わり明るい農業経営を目指す。
施設花き	福岡県	花生産農家では3月11日の震災以後販売価格が下落し、農業経営が非常に厳しくなっている。是非とも利子助成金交付事業を継続して欲しい。
施設花き	福岡県	銀行と違い運転資金の借入が簡単ではないので、資金が必要でも借入ができないことがある。個人枠を作って出し入れが簡単にして欲しい。
酪農	北海道	利子助成および農地購入無利子は続けるべき。有利子では農地購入は生産物価格下落で対応できないのが実情で農地は放置される。
酪農	山形県	経営が軌道に乗るまでのコンサルタントと、低金利の運転資金を補助して欲しい。
肉用繁殖	北海道	業種、畜種の違いで審査対応に差別を感じ不満である。

近代化資金(61件)

稲作	三重県	東北地震で資金が必要だと思うが、他県のことも忘れずに利子助成は続けてほしい。
稲作	北海道	5年間無利子化措置の継続と期間延長をして欲しい。
稲作	山形県	保証料が高い。
畑作系	鹿児島県	長期的に経営を考えることができるので役に立っている。
畑作系	群馬県	原発問題による価格の低下で返済が心配である。
露地野菜	長野県	単年度の資金調達に利用できる資金があれば使い勝手が良い。
露地野菜	静岡県	認定農業者への審査をもう少し、書類作成など簡単にしたい。
施設野菜	静岡県	先行きの売上が不透明感を増している。施設の内部被覆の改善など省エネ効果のある小口にも助成してほしい。
施設野菜	福井県	制度利用に際し、JAや農林総合事務所が協力してくれた。施設の老朽化に伴い、より高品質な施設に更新したい。
施設野菜	熊本県	東北地方へ多くの資金が必要となると他の地域へ融資等がなくなるのではと不安である。
露地果樹	愛媛県	農業など零細企業にはこのような制度がなければ設備投資はなかなか出来ない。意欲のある人にはいい制度である。
露地果樹	長野県	せっかく利子助成頂いて経営が多少改善しても、社会的に農業を取巻く環境が厳しすぎて、結局マイナスになってしまうのが残念である。
酪農	北海道	補助事業より、利子助成の方が自由に事業展開できる。
肉用肥育	埼玉県	安心して農業経営ができる。
肉牛肥育	山形県	農産物の長期に亘る価格動向がつかめないことが大型設備投資を不安にしている。所得補償制度の確立と利子助成を今後も継続して欲しい。
肉用肥育	佐賀県	スーパーLを資金の借換えにもっと使い易くして欲しい。農協からは「ただの借換えは通らない」と言われた事がある。
肉牛繁殖	大分県	書類の作成に時間がかかり過ぎる。審査も時間がかかり据置が実際は2年位しかない。支払い方法も年2～3回程度にして欲しい。
肉牛繁殖	宮崎県	口蹄疫や東日本大震災、原発による災害の影響がのしかかる中で、経営の改善や計画の見直しが必要。制度の利用審査等の緩和など農業をがんばる人達への今まで以上の支援をお願いしたい。
養豚	宮崎県	色々な資金の情報が入らない。農業者向け資金をくわしく説明してほしい。

## ②法人経営

### ア 無利子化措置がどのように役立ったか

#### Ⅰ 資金 (45 件)

稲作	福井県	申請書類をより簡素化して欲しい。
露地野菜	愛知県	設備投資に積極的になることができた。
露地野菜	北海道	ハウス増設により売上を安定的に得ることができるようになった。
露地果樹	島根県	利子負担が軽減され、思い切った投資が可能となった。
茶	宮崎県	資金調達する上での無利子化は有効だが生かさないといけないので、十分な計画が必要である。
酪農	熊本県	設備投資等の計画を立てやすく、返済についても計画がたてやすい。
酪農	鹿児島県	他金融機関と比較した時、すぐ申込をしようと決心することができた。
養豚	山形県	コスト削減につながった。
養豚	宮崎県	利益は売値が相場に左右されるため安定度は少ないが、キャッシュフローが良くなり信用度を増すことができた。
養豚	佐賀県	町内にアパートがなく雇用に問題があったが、融資により社宅建設ができて、雇用の拡大につながった。
養豚	秋田県	施設の整備により生産体制が強化された。
養豚	北海道	事業そのものに助成金がなく借入金に依存する中で、せめて支払利子を無くしてもらえることは非常に助かる。
鶏肉	愛知県	火災で全焼し、消失建屋の速やかな復旧と、資金繰りに役立った。

#### 近代化資金 (28 件)

稲作	福井県	農機具は必要不可欠である。高価な農機具購入の際には経費削減になり有難い。
稲作	新潟県	組合組織の経営力がつき、組織としての経営体質がより早く改善される。
稲作	島根県	無利子は助かるが手続きが大変であった。
稲作	富山県	大型トラクター、6条刈コンバイン導入で農作業の効率が上がった。
畑作系	群馬県	4月より新入社員2名雇用し、野菜をからめた複合化への道筋ができた。
施設花き	徳島県	支払い金が不足していたので近代化資金の融資を受けることにより事業がうまく進んだ。
茶	宮崎県	売上は減少しても必要な投資はあるので、非常に助かった。
酪農	北海道	酪農で法人化することができ地元から社員を入れ地域に少しでも役立っている（現在6人）。
肉用肥育	長野県	和牛にかえ販売が少ししやすくなった。しかし、口蹄疫、災害、肉牛の放射能汚染などで引続き不安はある。

養豚	群馬県	経営改善資金計画書を作ることにより、経営状況の把握と問題点が見えてくる。
鶏卵	長野県	その時点で必要な投資ではあるが、利子負担と抵当のことで躊躇していた。利子負担なしということの提案で勇気が出て、経営改善投資に踏み切った。

## イ 利子助成や関連する事柄

### L 資金 (28 件)

稲作	富山県	計画書を作っても年次による変化が早く、機械、施設等の導入がマッチしない。農地の買入要望も地区から突然出てくるので対応に追われている。
稲作	北海道	今後、保証料の減額の検討をして欲しい。
稲作	北海道	農地取得のための資金借入に際して担保農地の確保が難しい。買入農地のみで済ませたい。
施設野菜	広島県	資金の情報を、直接早くくれば利用がスムーズになる。
茶	埼玉県	大規模農家を目指し、規模拡大したい。耕作放棄地には重税をかけ、やる気のある農家を無利子で育てて欲しい。
茶	三重県	短期の運営資金の無利子化を要望する。売上入金までのつなぎ資金として。
酪農	鹿児島県	利子助成とはいえ一旦は利息を支払い、1年後に年分の利息の入金があり、日数計算で金額も合わないためやりづらい。気持的にも利子助成されている感じがしないので、最初から元金だけの支払にして欲しい。
酪農	香川県	計画を現実に短時間で実行することができ、牧場のレベルアップにつながると考えている。
酪農	北海道	融資事業の広報等を広めて欲しい。市中銀行並みに融資審査等の迅速化が望まれる。
肉用肥育	宮崎県	今後とも利子助成を継続して欲しい。
養豚	山形県	この度の震災で飼料や出荷で大変な思いをした。5年無利子を最後までお願いしたい。
養豚	石川県	経営上必要な事業であると思うので、長く続けて欲しい。
鶏肉	群馬県	飼料価格の高騰で採卵農家の利幅は少なく雛の注文数量も大幅に減少し経営を圧迫している。今回取得した採卵農場でカバーしたが、大幅に儲かる状況ではない。

近代化資金(26件)

稲作	福井県	日本の農業、食糧を確たるものにするため、着実な運営を望む。
稲作	北海道	農地購入資金に利子助成を望む。米価下落、肥料・温床資材の高騰等、年々経営状況悪化している。
畑作系	福岡県	保証人に法人の三役がなりにくいので、対策を検討して欲しい。
露地野菜	群馬県	農業を取巻く環境は厳しい。野菜の相場でその年の収入が決まってくる。無利子は運転資金の面でもメリットがあるが、過剰な設備投資をするわけにもいかない。後継者がいる地域に優先的に、意欲のある所に融資を進めて頂きたい。(地域JAと連携して)
肉用肥育	長野県	大変牛肉が販売しづらく、一日も早く国に方針をしっかりと決めて欲しい。返済も少し期間を長めにしてもらえれば、資材費、雇用の支払がしやすい。
肉牛肥育	宮崎県	書類作成の単純化。各資金の保証協会の保証料に納得できない。
鶏卵	長野県	またとないこの制度を活用して将来に向け強固な経営体を確立したい。

## 2. 分析に係る経営指標の説明

個人経営用の指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
農業従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 農業従業者数 (注 1)	生産性
労働生産性	付加価値額 (注 2) ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合 (注 4)	健全経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合 (注 4)	目標経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標	計算式	指標
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性
固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力 (注 1)	生産性
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数 (注 1)	生産性
労働生産性	付加価値額 (注 2) ÷ 総労働力	生産性
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 (注 3) ÷ 売上高	収益性
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性

(注) 生産性の重要な指標である「単位規模当たり生産性」については、規模の数値が経営面積、作付面積、作付け延べ面積等々混在しているので当分析では除外している。

当分析では活用できるデータの制約から次により算出した。

(注 1) 労働力について

- ・法人経営については、農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械共同利用組合的なものが多く構成員のすべてが農作業に従事していることは少ないので、比較分析することは相応しくないので除外した。
- ・農業従事者（構成員）数は、年間 150 日以上従事者を 1 人、同 150 日未満を 0.5 人とした。

- ・雇用労働者数は、常雇と臨時雇用の雇用労賃÷平均賃金（日額）÷250で算出した。
- ・平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」の農業臨時雇賃金（1日あたり現金支払額とその他費用）、男、農作業一般、専門作業、全国平均の現金支払額のみとした。
- ・総労働力は、農業従事者（構成員）数と雇用労働者数を合計して求めた。

（注2）付加価値額は次により算出した

個人経営は農業所得と固定費（減価償却費、雇用労賃、支払利息、支払地代、租税公課）

法人経営は経常利益と固定費（人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）

（注3）損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用（変動費）と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用（固定費）がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線（変動費+固定費）が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・損益分岐点を求める公式は次の通り。

$$\text{損益分岐点粗収入} = \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率})$$

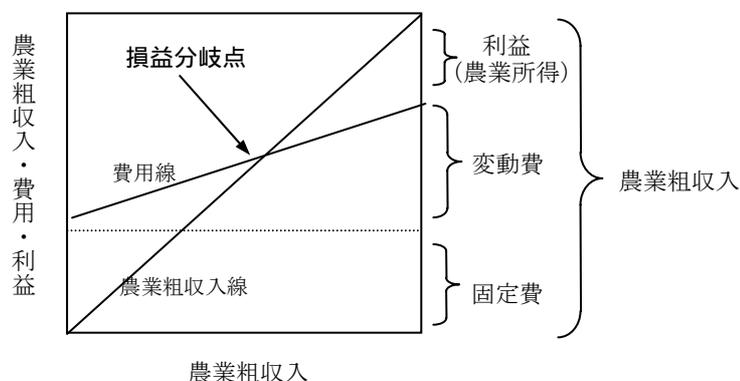
$$= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入})$$

- ・本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、  
その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、(家族労賃)

- ・損益分岐点「分析1」では家族労賃を固定費に含めずに、「分析2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は注1の「農業従業者数」と「平均賃金（日額）」から算出した。
- ・実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



（注4）健全経営ライン、目標経営ラインについて

- ・資金調達を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用を『家計費、租税公課、償

還元金、経営発展準備金（次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の1.1倍で計算）』と想定し、

**健全経営ライン**とは、資金調達（農業所得、減価償却費）で、資金運用（家計費＋租税公課＋償還元金）をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

**目標経営ライン**とは、資金調達（農業所得、減価償却費）で、資金運用（家計費＋租税公課＋償還元金＋経営発展準備金）をまかなうことができる額であり資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。

### 3. 考慮すべき農業法人の特殊性

一般的に言われる自然や地域社会等周辺環境の影響や結びつきが強いといった農業の特殊性はともかく、農業法人の経営指標を見る（評価・分析する）に当たって、一般企業と異なる農業法人の特殊性として次の4点に留意した。

①決算上、制度受取金等（国、地方公共団体、農業団体等からの受取補助金及び農業共済の受取金）が営業外収益の雑収入となるため、各種助成金が多い稲作、畑作系、工芸作物、酪農、肉用牛等では、経常利益でバランスが取れることになる【下表の（注）】。

また、農業生産は災害等の影響を受けやすく、売上高が変動しやすい特徴があるが、農業共済金も営業外収益となるため、営業利益ではなく経常利益で判断されるべき。

損益計算書の構成

3つの収益	－ 4つの費用	= 5つの利益
①売上高	－①売上原価	=①売上総利益
	－②販売費・一般管理費	=②営業利益
+②営業外収益（注）	－③営業外費用	=③経常利益
+③特別利益	－④特別損失	=④税引前当期利益
	－法人税、住民税、事業税、調整額	=⑤当期純利益

②資本金、資産が他産業に比べて少ない特徴があり、固定長期適合率や総資本回転率など資本金や資産に関する経営指標の分析には注意を要する。

ア 個人が主体となって法人化する場合、まだ土地の権利が父親にあり、法人への持込や登記が実際上できないことが多い。

イ 法人に資金がなく、構成員の土地を購入（法人名義に）できないこと等から、最も基本となる土地が資本化されていない場合が多く、法人として土地を購入する場合を除き、法人が賃貸借の形をとり地代を払うケースが多い。

③特に稲作の場合に個人経営部分も多く、構成員が必ずしも法人専業とは限らず労働力等が配分されるなど、収益額が少な目にできるケースがある。

④肉用牛であれば28ヶ月程度の生産サイクルの中で投資と回収がなされることになるが、大きな投資のほとんどは規模拡大を目的としたものであるため、それまでの売上高や費用規模を大きく超えることになる。費用面は育成費用として均等に配分されるが、売上高には大きな波がでる。果樹はさらに生産に要する期間が長く、投資の効果を判断するためには生産に要する期間を考慮する必要がある。



# 個人経営に関する利子助成評価のための調査票（H23）

個別の経営診断と評価分析に必要ですので、青色申告されている方は、『平成22年分所得税青色申告決算書（農業所得用）の1ページ目の損益計算書』のコピーの同封をお願いします。（注）2ページ以降の内訳明細書等は必要ありません。

## I 事業実施とその効果について

### 1. 平成20年度の投資で事業費の最も大きかったものに、○をつけて下さい

ア 土地改良	イ 建物・施設の取得
ウ 農機具等の取得	エ 運搬用機具の取得
オ 農業用資材の取得	カ 果樹等の植栽育成
キ 家畜の購入	ク 農地取得
ケ その他	

### 2. 平成20年度の投資の主なねらいは何でしたか

主なねらい1つに◎、副次的なねらいに○をつけて下さい

- ア 経営規模の拡大による生産量・販売量の増加
- イ 新規部門（品目）の導入による経営の複合化
- ウ 生産方法の改善等による生産効率の向上、または生産物の品質向上
- エ 大型機械、または運搬機具の導入による作業の効率化・省力化
- オ 公害防止施設等の導入による糞尿処理の効率化・合理化
- カ 出荷・販売施設等の整備による出荷・販売体制の強化
- キ 加工施設等の導入による付加価値の増加
- ク 情報管理機器の導入による経営管理能力の向上
- ケ その他

### 3. 投資のねらいの達成状況はいかがですか

#### ① 主な投資のねらいについて

ア 十分に達成できた	イ ある程度は達成できた
ウ 余り達成できなかった	エ ほとんど達成できなかった

#### ② 副次的な投資のねらいについて

ア 十分に達成できた	イ ある程度は達成できた
ウ 余り達成できなかった	エ ほとんど達成できなかった

4. 前問（3-④）で、アまたはイと回答された方にお尋ねします

投資のねらいの達成は、平成22年の売上高や農業所得の増加に寄与しましたか

ア 寄与している	イ 寄与していない	ウ どちらとも言えない
----------	-----------	-------------

5. 前問で、イまたはウと回答された方にお尋ねします。投資のねらいは達成したが、売上高や農業所得の増加に寄与しなかった理由は何ですか

- ア 生産物の販売量は増加したが、販売価格の低下が大きかった
- イ 生産の拡大過程にあり、22年の時点では売上高の増加に結びついていない
- ウ 経営改善の過程にあり、22年の時点では売上高の増加に結びついていない
- エ 継続的な投資計画であり、単年度の投資では売上高の増加に結びつかない
- オ 売上高の増加には直接関係しない投資である

6. 投資前と比べた平成22年の経営状況（各項目に○をつけて下さい）

① 経営実績について

	良くなった	変わらない	悪くなった
経営実績			
資金繰り			
経営環境			
時間的なゆとり			
	上がった	変わらない	下がった
生産物の販売価格単価			
生産費の購入単価			

② 今後の経営の見通しについて

ア 良くなると思う	イ 変わらないと思う	ウ 悪くなると思う
-----------	------------	-----------

7. 昨年（平成22年）の経営環境とその対策

① 経営に大きな影響を受けたものに○をつけて下さい（複数回答可）

ア 原油価格の高騰	イ 穀物価格の高騰
ウ その他の資材価格の高騰	エ 食品偽証・偽装問題
オ 鳥インフルエンザ等風評被害	カ 輸入農産物の増加
キ 販売価格の低下	ク 不況下での消費減退
ケ 天候・自然災害	コ その他（ ）

② 前問で○をつけた中で最も大きな影響を受けたものに対する対応策

ア 経営を縮小した	イ ほかの経営費を削減した
ウ 幸い、農産物価格に転化できた	エ 規模拡大で対応した
オ これまでの蓄えで対応した	カ 運転資金等の借金で対応した

## II 今後の経営目標について

第一目標に◎、次の目標があれば○（複数回答可）をつけて下さい

### ① 現在の農業経営の目標は何ですか

ア 規模拡大、生産の増加	イ 経営の複合化
ウ 生産効率の向上	エ 作業の効率化・省力化
オ 公害関連対策	カ 出荷・販売体制の強化
キ 付加価値の増加	ク 経営管理の向上

### ② 現在、力を入れている・考えている経営改善の方向は何ですか（複数回答可）

ア 省力化	イ 効率化
ウ 省コスト	エ 省エネ化
オ 生産体制の強化	カ 経営管理の強化

## III 利子助成金交付制度について

### 1. 利子助成制度の効果についてどのようにお考えですか（複数回答可）

- ア 利子助成金の交付により金利が安くてすみ、負担の軽減になる
- イ 資金借入れによる経営改善の意欲を起こさせる
- ウ 今までより資金が使い易くなった
- エ 認定農業者への支援措置の1つとして有効な制度である
- オ その他

### 2. 認定農業者向け資金及び利子助成金交付の制度にどのような感想をお持ちですか (該当するもの全てに○をつけて下さい)

- ア 認定農業者向け資金及び利子助成金交付の制度に満足している
- イ 実際に利用してみて経営改善の効果があったことに満足している
- ウ 関係書類の作成が大変だった
- エ 審査等に時間がかかった
- オ その他

### 3. 22年度認定農業者向け資金（スーパーL資金及び農業近代化資金）の5年間「無利子化措置」をご存知でしたか

- ア 知っている（次の設問に答えて下さい）
- イ 初めて聞いた

### 4. 22年度に無利子化措置で融資（利子助成）を利用された方にお尋ねします

- ア 無利子なので投資を考えてみた
- イ もっと先で計画していたが、無利子なので実施を早めた
- ウ もともと実施を計画していた

5. 19年度以降に無利子化措置で融資を利用された方にお尋ねします。どのようなことに役立ちましたか（記述できる方のみ、簡潔にお願いします）

-----

6. 農業経営にインターネットを活用されているかどうかお尋ねします

- ア ホームページ（HP）を開設している
- イ HPは開設していないが、農業経営にインターネットを活用している
- ウ 農業経営にインターネットは使っていない

7. 前問で、アまたはイと回答された方にお尋ねします。何に活用されていますか

該当するもの全てに○をつけて下さい。（ ）内にも○をつけて下さい。

- ア 情報入手（\*行政情報 \*技術関係 \*気象 \*マーケット情報）
- イ 経営管理（\*青色申告・税務管理 \*経営収支表の管理）
- ウ 販売関係（\*受発注 \*出荷予約 \*消費者との交流 \*農場紹介）
- エ 経営診断（\*経営診断 \*技術診断）

#### IV 農業経営について

① 経営規模（最も大きな経営部門のみ記入して下さい：おおよそで結構です）

経営面積	a	耕種部門が最も大きい場合：作付面積
施設面積	m <sup>2</sup>	施設部門が最も大きい場合：栽培用施設面積
飼育頭数	頭	畜産部門が最も大きい場合：年間平均飼育頭数

② 家族の年間農業従事日数と雇用（本人を含む。おおよそで結構です）

家族従事者 ( 人)	1人目	日	雇用者 ( 人)		従事者数	延べ日数
	2人目	日		常時	人	人日
	残り全員	日		臨時	人	人日

③ 個別の経営診断に必要となりますが、青色申告決算書には書くことになっていないので下表にも記入してください（おおよそで結構です）

平成22年の借入金年間償還額	千円	22年の元金返済額です
平成22年の家計費年間額	千円	おおよそで結構です。

当協会の利子助成や関連する事柄についてご意見・ご要望をお聞かせ下さい

-----

発送 NO	受付 NO	登録 NO
お名前	お忙しいところ、ありがとうございました	

## 法人経営に関する利子助成評価のための調査票（H23）

利子助成後の経営動向を把握したいので、『平成22年決算報告書』のコピーの同封をお願いします（期間は1月～12月、4月～3月など1年間であれば全て可）。

（注）法人により決算報告書の構成が異なりますが、貸借対照表、損益計算書、販売及び一般管理費内訳書、製造原価報告書に当たるところのみお願いします。通常は5ページ程度です。明細書、添付資料は必要ありません。

### I 事業実施とその効果等について

#### 1. 平成20年度の投資で事業費の最も大きかったものに○をつけて下さい

ア 土地改良	イ 建物・施設の取得
ウ 農機具等の取得	エ 運搬用機具の取得
オ 農業用資材の取得	カ 果樹等の植栽育成
キ 家畜の購入	ク 農地取得
ケ その他	

#### 2. 平成20年度の投資のねらいは何でしたか

主なねらい1つに◎、副次的なねらいに○をつけて下さい

- ア 経営規模の拡大による生産量・販売量の増加
- イ 新規部門（品目）の導入による経営の複合化
- ウ 生産方法の改善等による生産効率の向上、または品質向上
- エ 大型機械、または運搬機具の導入による作業の効率化・省力化
- オ 公害防止施設等の導入による糞尿処理の効率化・合理化
- カ 出荷・販売施設等の整備による出荷・販売体制の強化
- キ 加工施設等の導入による付加価値の増加
- ク 情報管理機器の導入による経営管理能力の向上
- ケ その他

#### 3. 投資のねらいの達成状況はいかがですか

##### ① 主な投資のねらいについて

ア 十分に達成できた	イ ある程度は達成できた
ウ 余り達成できなかった	エ ほとんど達成できなかった

##### ② 副次的な投資のねらいについて

ア 十分に達成できた	イ ある程度は達成できた
ウ 余り達成できなかった	エ ほとんど達成できなかった

4. 前問（3-④）で、アまたはイと回答された方にお尋ねします

投資のねらいの達成は、平成22年の売上高や営業利益の増加に寄与しましたか

ア 寄与している	イ 寄与していない	ウ どちらとも言えない
----------	-----------	-------------

5. 前問で、イまたはウと回答された方にお尋ねします

投資のねらいは達成したが、売上高の増加に寄与しなかった理由は何ですか

- ア 生産物の販売量は増加したが、販売価格の低下が大きかった
- イ 生産の拡大過程にあり、22年の時点では売上高の増加に結びついていない
- ウ 経営改善の過程にあり、22年の時点では売上高の増加に結びついていない
- エ 継続的な投資計画であり、単年度の投資では売上高の増加に結びつかない
- オ 売上高の増加には直接関係しない投資である

6. 投資前と比べて昨年（平成22年）の経営状況（各項目に○をつけて下さい）

① 経営実績について

	良くなった	変わらない	悪くなった
経営実績			
資金繰り			
経営環境			
時間的なゆとり			
	上がった	変わらない	下がった
生産物の販売価格単価			
生産費の購入単価			

② 今後の経営の見通しについて

ア 良くなると思う	イ 変わらないと思う	ウ 悪くなると思う
-----------	------------	-----------

7. 昨年（平成22年）の経営環境とその対策についてお尋ねします

① 経営に大きな影響を受けたものに○をつけて下さい（複数回答可）

ア 原油価格の高騰	イ 穀物価格の高騰
ウ その他の資材価格の高騰	エ 食品偽証・偽装問題
オ 鳥インフルエンザ等風評被害	カ 輸入農産物の増加
キ 販売価格の低下	ク 不況下での消費減退
ケ 天候・自然災害	コ その他（ ）

② 前問で○をつけた中で最も大きな影響を受けたものに対する対応策

ア 経営を縮小した	イ ほかの経営費を削減した
ウ 幸い、農産物価格に転化できた	エ 規模拡大で対応した
オ これまでの蓄えで対応した	カ 運転資金等の借金で対応した

## II 今後の経営目標について

第一目標に◎、次の目標があれば○（複数回答可）をつけて下さい

### ① 現在の農業経営の目標は何ですか

ア 規模拡大、生産の増加	イ 経営の複合化
ウ 生産効率の向上	エ 作業の効率化・省力化
オ 公害関連対策	カ 出荷・販売体制の強化
キ 付加価値の増加	ク 経営管理の向上

### ② 現在、力を入れている・考えている経営改善の方向は何ですか（複数回答可）

ア 省力化	イ 効率化
ウ 省コスト	エ 省エネ化
オ 生産体制の強化	カ 経営管理の向上

## III 利子助成金交付制度について

### 1. 利子助成制度の効果についてどのようにお考えですか（複数回答可）

- ア 利子助成金の交付により金利が安くてすみ、負担の軽減になる
- イ 資金借入れによる経営改善の意欲を起こさせる
- ウ 今までより資金が使い易くなった
- エ 認定農業者への支援措置の1つとして有効な制度である
- オ その他

### 2. 認定農業者向け資金及び利子助成金交付の制度にどのような感想をお持ちですか （該当するもの全てに○をつけて下さい）

- ア 認定農業者向け資金及び利子助成金交付の制度に満足している
- イ 実際に利用してみて経営改善の効果があったことに満足している
- ウ 経営改善資金計画書の作成が大変だった
- エ 審査等に時間がかかった
- オ その他

### 3. 22年度認定農業者向け資金（スーパーL資金及び農業近代化資金）の5年間「無利子化措置」をご存知でしたか

- ア 知っている（次の設問に答えて下さい）
- イ 初めて聞いた

### 4. 22年度に無利子化措置で融資（利子助成）を利用された方にお尋ねします

- ア 無利子なので投資を考えてみた
- イ もっと先で計画していたが、無利子なので実施を早めた
- ウ もともと実施を計画していた

